

平成27年度

新宿区区民意識調査

要約版

平成28年2月
新宿区

はじめに

新宿区では、基本構想に掲げる『新宿力』*で創造するやすらぎとにぎわいのまちの実現をめざし、さまざまな施策を実施しています。

施策を進めるうえで、区民の皆さまのご意見・ご要望を的確に把握していくことが必要です。そのため、区では、意識調査をはじめ、対話集会やモニター制度、区長へのはがきなどの広聴活動を行っています。

今回の意識調査では、毎年お聴きしている「居住意向」「生活における心配事」「区政への要望」などのほか、「区有施設のあり方」「ユニバーサルデザイン」について伺いました。

この調査の結果については、よりよい区政運営のための基礎資料として活用してまいります。

併せて、この調査報告書を多くの地域の皆さまに参考としてご活用いただければ幸いです。

おわりに、この調査にご協力くださいました区民の皆さまに、心よりお礼申し上げます。

平成28年 2月

新宿区区長室広聴担当課

(*)『新宿力』とは、新宿区に住む人々はもとより、新宿区で働き、学び、活動する多くの人々による「自分たちのまちは、自分たちで担い、自分たちで創りあげたい」という、《自治の力》を象徴的に表したものです。

目 次

調査実施の概要	2
調査回答者の属性	3
調査結果の分析	
1 居住意向	10
2 生活における心配事	11
3 区政への関心	14
4 区政情報の入手方法	16
5 区政への要望	17
6 選挙	19
7 区有施設のあり方	20
8 ユニバーサルデザイン	23

要約版の見方

- (1) 集計は、小数点第2位を四捨五入してある。したがって、数値の合計が100.0%にならない場合がある。
- (2) 基数となるべき実数（n）は、設問に対する回答者数である。
- (3) 基数が少なく（30以下など）、標本誤差が大きいと考えられる場合には、参考として結果を図示している。
- (4) 回答の比率（%）は、その質問の回答者数を基数として算出している。したがって、複数回答の設問はすべての比率を合計すると100.0%を超えることがある。
- (5) 本文や図表中の選択肢表記は、場合によっては語句を短縮・簡略化している。
- (6) この区民意識調査では、統計数値を考察するにあたり、表現を以下のとおりとしている。

例	表現
80.1～80.9%	約8割
81.0～82.9%	8割強
83.0～84.9%	8割台半ば近く
85.0～85.9%	8割台半ば

例	表現
86.0～87.9%	8割台半ばを超え
88.0～88.9%	9割近く
89.0～89.9%	9割弱

- (7) この区民意識調査の結果をみる場合に、考慮すべき統計上の誤差がある。考慮すべき誤差（標本誤差）の大きさは、「回答者数（標本数）が少ないほど大きく」、また、「回答比率が50%に近いほど大きく」なる。（詳細は、報告書参照）

調査実施の概要

1 調査目的

新宿区の区政運営の基本となる重要な課題に対する区民の意向・要望及び区民の生活意識等を把握し、今後の区政運営に反映させるための基礎資料とする。

2 調査設計

- (1) 調査地域 新宿区全域
- (2) 調査対象 新宿区在住の満18歳以上の男女個人
- (3) 標本数 2,500人
- (4) 標本抽出 住民基本台帳からの層化抽出法による無作為抽出
(※住民基本台帳法改正に伴い、平成24年度から外国人住民を含む)
- (5) 調査方法 郵送法（郵送配布－郵送回収、はがきによる予告・再依頼を各1回）
- (6) 調査期間 平成27年9月1日(火)～9月24日(木)
(※調査期間後に郵送回収した調査票については、できる限り調査に反映させた)
- (7) 調査機関 株式会社 都市計画21

3 回収結果

- (1) 標本数 2,500人(日本国籍 2,237人 外国籍 263人)
- (2) 有効回収数 1,351人(日本国籍 1,267人 外国籍 64人 無回答20人)
- (3) 有効回収率 54.0%(日本国籍 56.6% 外国籍 24.3%)

4 調査内容

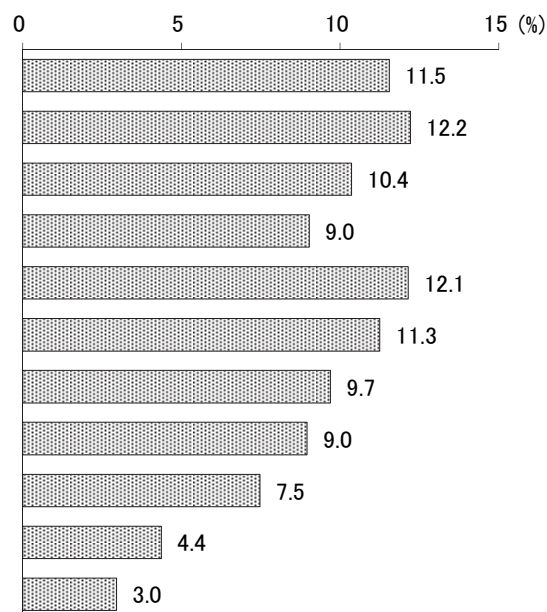
平成27年度 新宿区区民意識調査は、次の項目について調査した。

	<調査項目>	<問番号>
経年調査項目	<ul style="list-style-type: none">・居住意向・生活における心配事・区政への関心・区政情報の入手方法・区政への要望・選挙	(問1～問2-1) (問3) (問4～問4-2) (問5) (問6) (問7～問7-2)
特集調査項目	<ul style="list-style-type: none">・区有施設のあり方・ユニバーサルデザイン	(問8～問14) (問15～問18)

調査回答者の属性

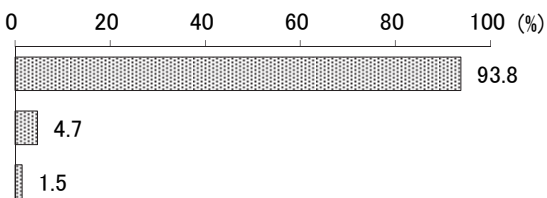
1 居住地域別

	基数 (人)	国籍別(人)		構成比 (%)
		日本	外国	
1 四谷	156	149	7	11.5
2 簗笥町	165	164	1	12.2
3 榎町	140	137	2	10.4
4 若松町	122	114	8	9.0
5 大久保	164	141	22	12.1
6 戸塚	152	148	4	11.3
7 落合第一	131	127	4	9.7
8 落合第二	121	119	2	9.0
9 柏木	101	93	8	7.5
10 角筈・区役所	59	56	3	4.4
(無回答)	40	19	3	3.0
合 計	1,351	1,267	64	100.0



2 国籍別

	基数 (人)	構成比 (%)
1 日本	1,267	93.8
2 日本以外	64	4.7
(無回答)	20	1.5
合 計	1,351	100.0

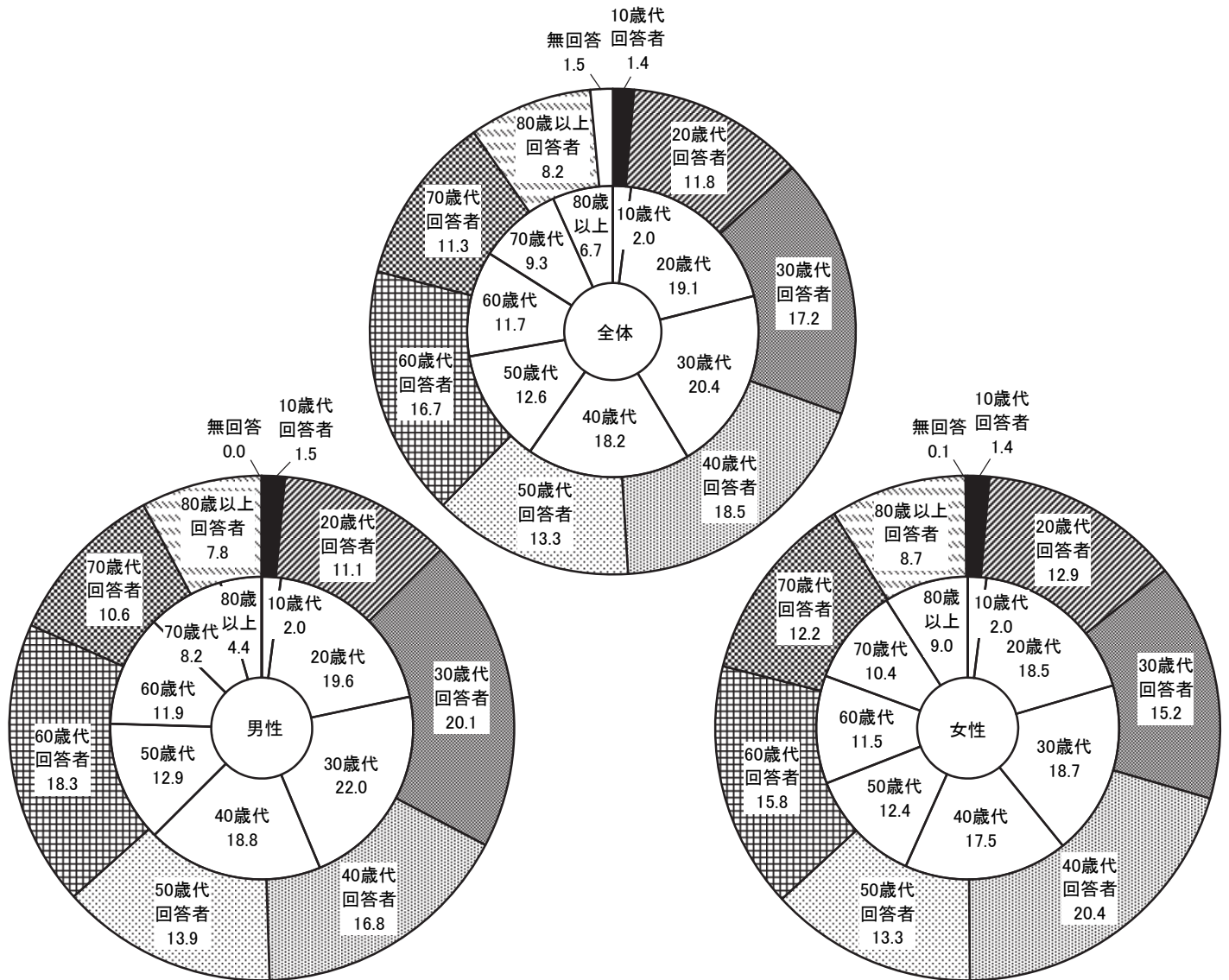


3 性別・年代別

	全体		男性		女性	
	基数 (人)	構成比 (%)	基数 (人)	構成比 (%)	基数 (人)	構成比 (%)
1 10歳代	19 (2)	1.4	9 (1)	1.5	10 (1)	1.4
2 20歳代	160 (19)	11.8	67 (12)	11.1	93 (7)	12.9
3 30歳代	233 (14)	17.2	122 (8)	20.1	110 (5)	15.2
4 40歳代	250 (10)	18.5	102 (4)	16.8	147 (6)	20.4
5 50歳代	180 (11)	13.3	84 (5)	13.9	96 (6)	13.3
6 60歳代	225 (3)	16.7	111 (1)	18.3	114 (2)	15.8
7 70歳代	153 (3)	11.3	64 (-)	10.6	88 (3)	12.2
8 80歳以上	111 (2)	8.2	47 (1)	7.8	63 (1)	8.7
(無回答)	20 (-)	1.5	- (-)	0.0	1 (-)	0.1
総 数	1,351	100.0	606	100.0	722	100.0

※ ()の中の数値は外国籍人数を表す。

性別で無回答が23人いるため、男女の人数を足し合わせても「全体」の人数と一致しない。

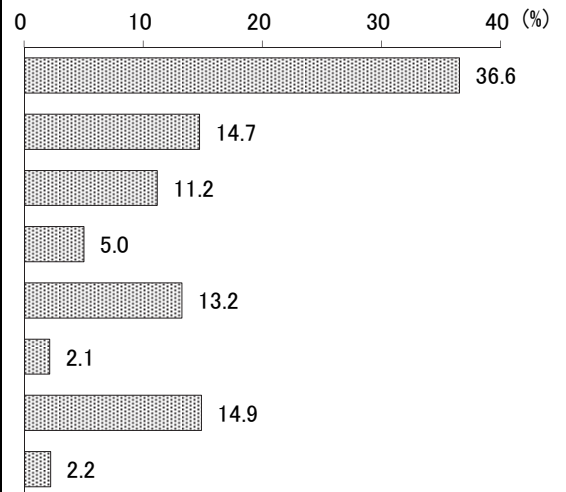


※内円は母集団18歳以上の人口 (N=276,661) の構成比、外円は調査回答者 (n=1,351) の構成比を示している。

4 職業別

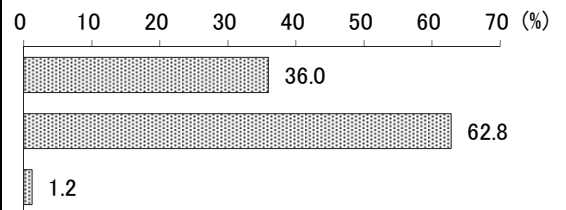
(1) 職業

	基数 (人)	国籍別(人)		構成比 (%)
		日本	外国	
1 会社員、公務員、団体職員	494	476	18	36.6
2 パート・アルバイト・非常勤・嘱託・派遣など	199	189	10	14.7
3 自営業・自由業	151	147	3	11.2
4 学生	68	51	17	5.0
5 専業主婦・主夫	179	171	8	13.2
6 その他	29	27	2	2.1
7 無職	201	195	6	14.9
(無回答)	30	11	-	2.2
合計	1,351	1,267	64	100.0



(2) 職場や学校の所在地別

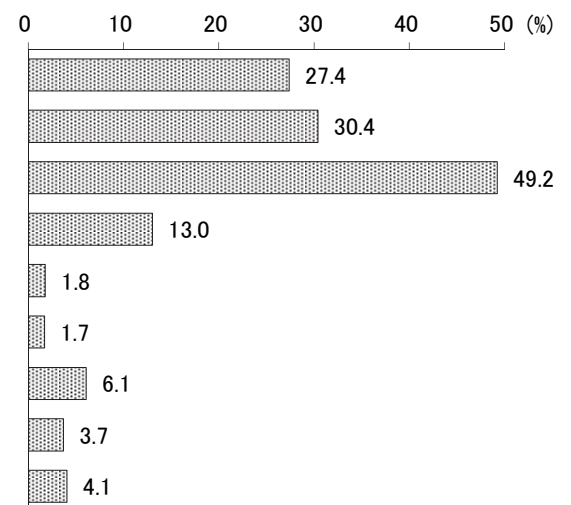
	基数 (人)	国籍別(人)		構成比 (%)
		日本	外国	
1 新宿区内	328	305	22	36.0
2 新宿区外	573	548	25	62.8
(無回答)	11	10	1	1.2
合計	912	863	48	100.0



5 家族及びライフステージ別

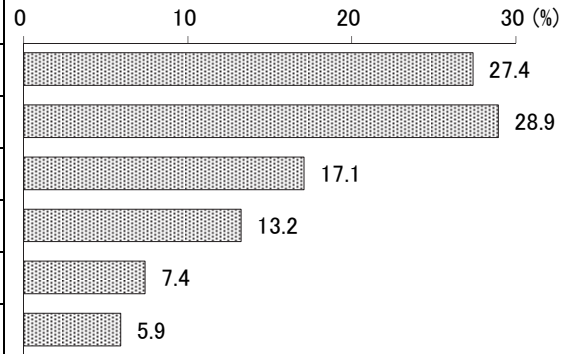
(1) 同居者 (複数回答)

	基数 (人)	国籍別(人)		構成比 (%)
		日本	外国	
1 ひとり暮らし(なし)	370	343	24	27.4
2 子	411	391	14	30.4
3 妻または夫	665	635	24	49.2
4 親	176	172	3	13.0
5 祖父母	24	24	-	1.8
6 孫	23	22	-	1.7
7 兄弟姉妹	82	80	2	6.1
8 その他	50	41	8	3.7
(無回答)	55	45	2	4.1
合計 (回答者数)	1,351	1,267	64	100.0



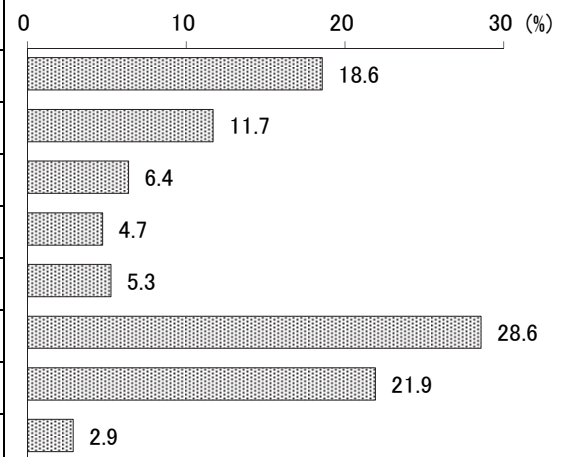
(2) 同居者数（回答者を含む）

	基数 (人)	国籍別(人)		構成比 (%)
		日本	外国	
1 ひとり暮らし	370	343	24	27.4
2 2人	391	370	19	28.9
3 3人	231	220	8	17.1
4 4人	179	171	7	13.2
5 5人以上	100	95	3	7.4
(無回答)	80	68	3	5.9
合計	1,351	1,267	64	100.0



(3) ライフステージ別

	基数 (人)	国籍別(人)		構成比 (%)
		日本	外国	
1 独身期	251	224	27	18.6
2 家族形成期	158	146	9	11.7
3 家族成長前期	86	84	2	6.4
4 家族成長後期	64	58	5	4.7
5 家族成熟期	71	68	3	5.3
6 高齢期	386	379	6	28.6
7 その他	296	285	11	21.9
(無回答)	39	23	1	2.9
合計	1,351	1,267	64	100.0



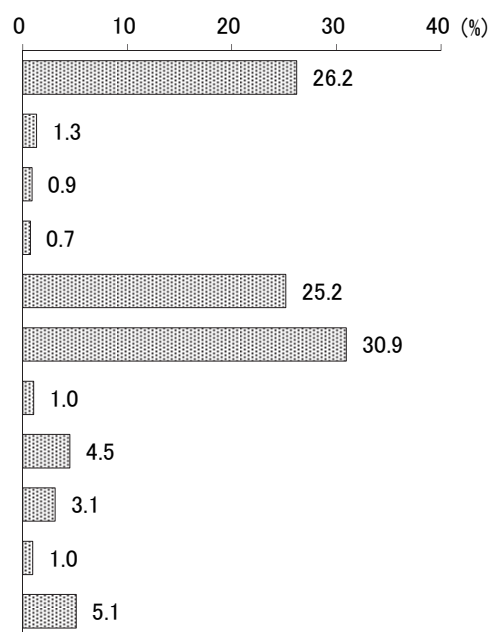
(注) ライフステージの名称及び内容は以下のとおりである。

- 独身期…………… 40歳未満の独身者
- 家族形成期…………… 子どものいない40歳未満の夫婦、または一番上の子どもが入学前の人
- 家族成長前期…………… 一番上の子どもが小・中学生の人
- 家族成長後期…………… 一番上の子どもが高校・大学生の人
- 家族成熟期…………… 64歳以下で一番上の子どもが学校を卒業している人
- 高齢期…………… 65歳以上の人
- その他…………… 40歳から64歳の独身者、子どものいない40歳から64歳の夫婦など

6 住居の形態別

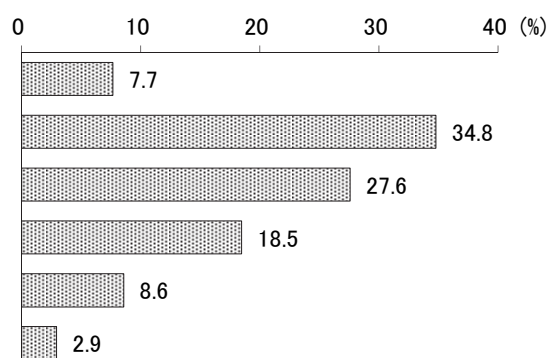
(1) 住居の形態

	基数 (人)	国籍別(人)		構成比 (%)
		日本	外国	
1 持ち家の一戸建て	354	347	5	26.2
2 賃貸の一戸建て	18	15	2	1.3
3 社宅・公務員官舎の一戸建て	12	12	-	0.9
4 一戸建て その他	10	10	-	0.7
5 分譲マンション・アパート	340	330	6	25.2
6 賃貸マンション・アパート	418	377	37	30.9
7 賃貸のUR都市機構(旧公団)・ 会社のマンション・アパート	14	14	-	1.0
8 賃貸の都営・区営住宅	61	54	7	4.5
9 社宅・公務員官舎	42	39	3	3.1
10 集合住宅 その他	13	11	1	1.0
(無回答)	69	58	3	5.1
合計	1,351	1,267	64	100.0



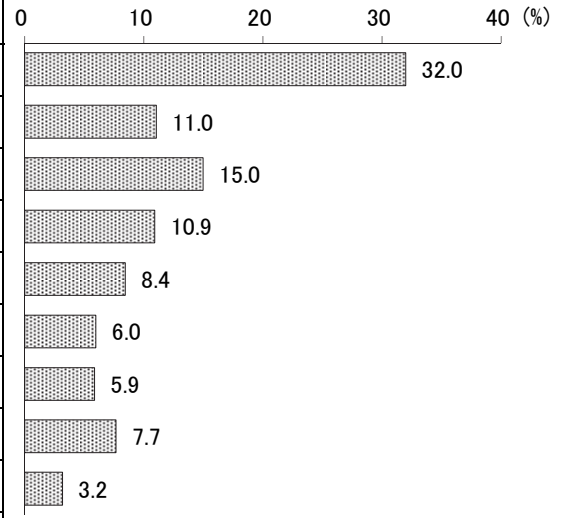
(2) 集合住宅の階数

	基数 (人)	国籍別(人)		構成比 (%)
		日本	外国	
1 1～2階	68	66	1	7.7
2 3～5階	309	277	27	34.8
3 6～10階	245	231	12	27.6
4 11～14階	164	153	10	18.5
5 15階以上	76	74	2	8.6
(無回答)	26	24	2	2.9
合計	888	825	54	100.0



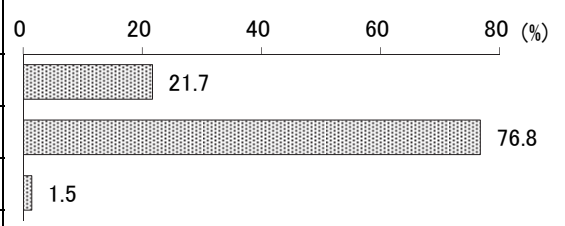
(3) 集合住宅の総戸数

	基数 (人)	国籍別(人)		構成比 (%)
		日本	外国	
1 20戸以下	284	260	19	32.0
2 21～30戸	98	87	10	11.0
3 31～50戸	133	123	9	15.0
4 51～75戸	97	94	2	10.9
5 76～100戸	75	69	5	8.4
6 101～150戸	53	49	4	6.0
7 151～200戸	52	50	2	5.9
8 201戸以上	68	66	2	7.7
(無回答)	28	27	1	3.2
合計	888	825	54	100.0



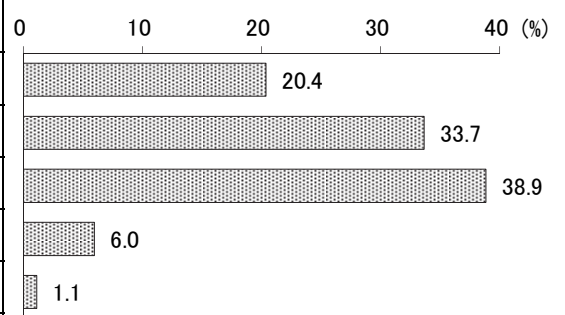
(4) ワンルーム

	基数 (人)	国籍別(人)		構成比 (%)
		日本	外国	
1 はい	193	169	22	21.7
2 いいえ	682	643	32	76.8
(無回答)	13	13	-	1.5
合計	888	825	54	100.0



(5) 集合住宅の場合の管理人態勢

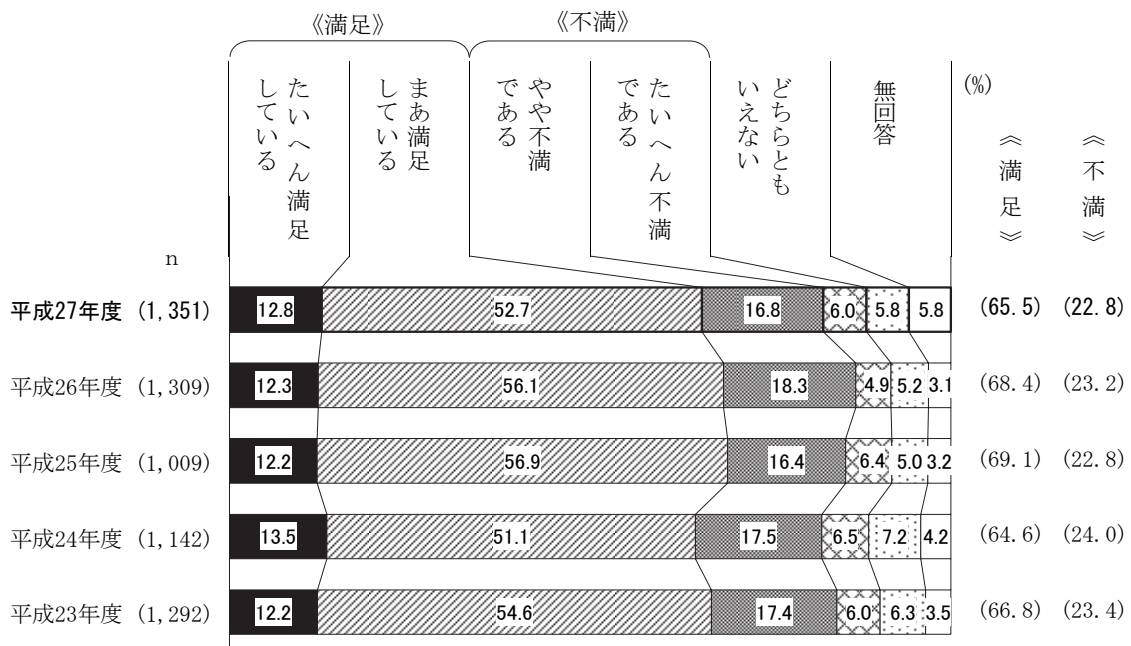
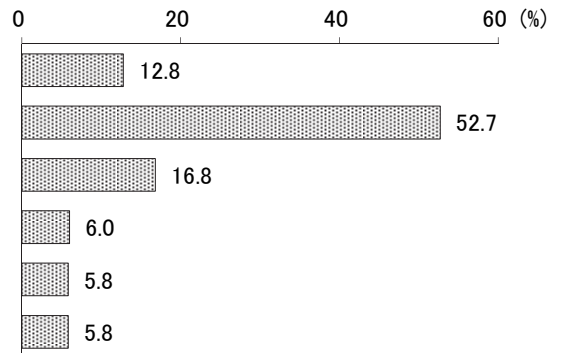
	基数 (人)	国籍別(人)		構成比 (%)
		日本	外国	
1 24時間常駐している	181	170	10	20.4
2 昼間のみ常駐している	299	274	21	33.7
3 常駐していない	345	323	19	38.9
4 その他	53	49	4	6.0
(無回答)	10	9	-	1.1
合計	888	825	54	100.0



7 暮らし向き別

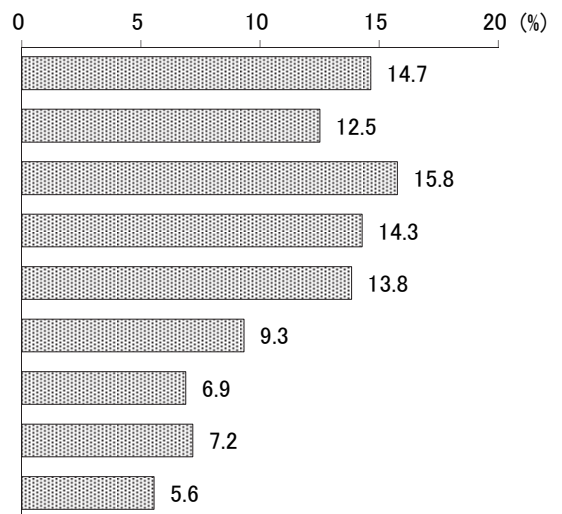
(1) 満足度

	基数 (人)	国籍別(人)		構成比 (%)
		日本	外国	
1 たいへん満足している	173	163	8	12.8
2 まあ満足している	712	673	33	52.7
3 やや不満である	227	216	8	16.8
4 たいへん不満である	81	76	4	6.0
5 どちらともいえない	79	70	9	5.8
(無回答)	79	69	2	5.8
合計	1,351	1,267	64	100.0



(2) 世帯収入

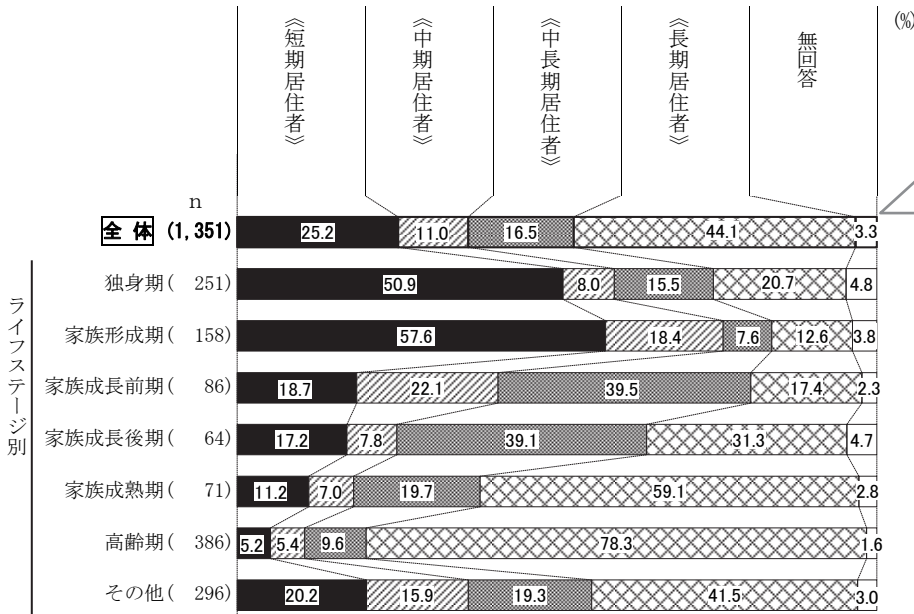
	基数 (人)	国籍別(人)		構成比 (%)
		日本	外国	
1 200万円未満	198	179	16	14.7
2 200万円～300万円未満	169	158	9	12.5
3 300万円～500万円未満	213	204	7	15.8
4 500万円～700万円未満	193	185	5	14.3
5 700万円～1,000万円未満	187	181	5	13.8
6 1,000万円～1,500万円未満	126	122	4	9.3
7 1,500万円以上	93	90	2	6.9
8 わからない	97	83	13	7.2
(無回答)	75	65	3	5.6
合計	1,351	1,267	64	100.0



1 居住意向

◆20年以上の《長期居住者》が4割台半ば近く

区での居住年数は、「1年未満」(6.4%)と「1年以上3年未満」(11.4%)、「3年以上5年未満」(7.4%)をあわせた《短期居住者》(25.2%)が2割台半ば、「5年以上10年未満」の《中期居住者》(11.0%)は1割強、「10年以上20年未満」の《中長期居住者》(16.5%)は1割台半ばを超えています。最も高いのは、「20年以上30年未満」(10.2%)と「30年以上」(33.9%)をあわせた《長期居住者》(44.1%)で、4割台半ば近くとなっています。



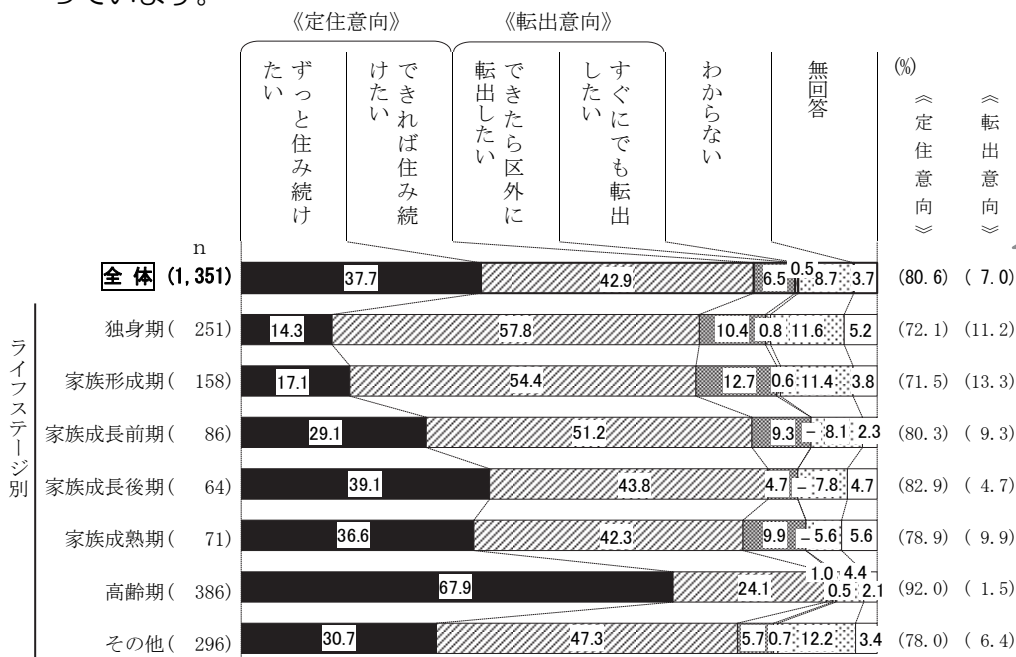
【ライフステージ別】でみると

《短期居住者》は家族形成期で5割台半ばを超え最も高く、次いで独身期で約5割となっています。《中期居住者》は家族成長前期で2割強と最も高く、それ以降ライフステージが進むほど減少傾向にあります。《中長期居住者》は家族成長前期と家族成長後期で4割弱と高くなっています。《長期居住者》は家族形成期で1割強、それ以降ライフステージが進むほど増加傾向にあり、高齢期で8割近くとなっています。また、その他でも4割強を占めています。

(※) ライフステージ別の区分については、6ページを参照。

◆住み続けたいの《定住意向》は約8割を占める

定住・転出意向は、「ずっと住み続けたい」(37.7%)と「できれば住み続けたい」(42.9%)をあわせた《定住意向》(80.6%)が約8割となっています。一方、「できれば住み続けたい」(42.9%)と「できたら区外に転出したい」(0.5%)をあわせた《転出意向》(7.0%)は1割未満となっています。



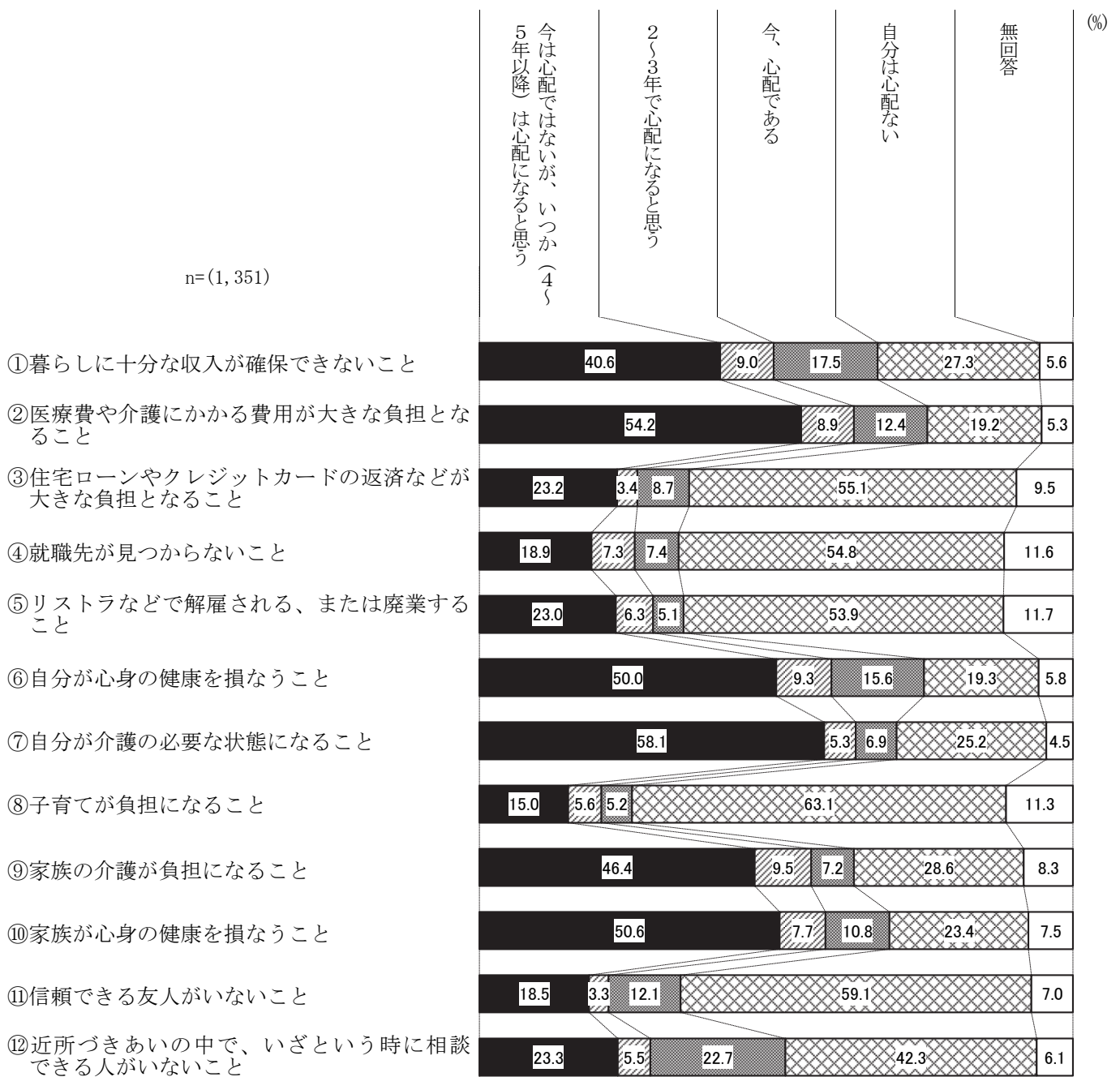
【ライフステージ別】でみると

《定住意向》はいずれのライフステージでも7割以上と高く、高齢期では9割強を占めています。一方、《転出意向》は家族形成期が1割台半ば近くで最も高く、次いで独身期で1割強となっています。

2 生活における心配事

- ◆「今は心配ではないが、いつか（4～5年以降）は心配になると思う」では、『自分が介護の必要な状態になること』が6割近くで最も高く、『医療費や介護にかかる費用が大きな負担となること』が5割台半ば近くで続く

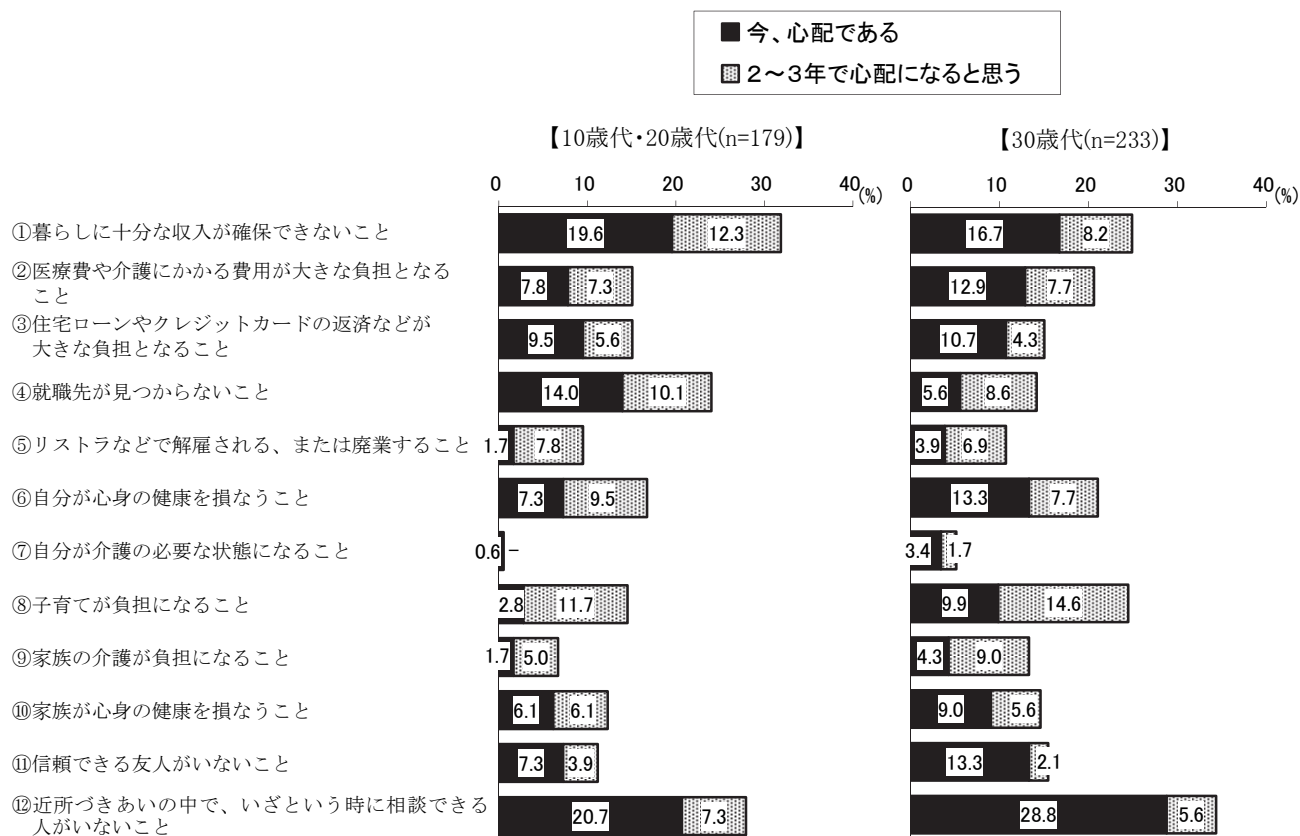
生活における心配事で、「今は心配ではないが、いつか（4～5年以降）は心配になると思う」は“⑦自分が介護の必要な状態になること”（58.1%）が6割近くと最も高く、次いで“②医療費や介護にかかる費用が大きな負担となること”（54.2%）が5割台半ば近くとなっています。「今、心配である」は“⑫近所づきあいの中で、いざという時に相談できる人がいないこと”（22.7%）が2割強と最も高く、次いで“①暮らしに十分な収入が確保できないこと”（17.5%）が1割台半ばを超えています。一方、「自分は心配ない」は“⑧子育てが負担になること”（63.1%）が6割台半ば近くと高くなっています。



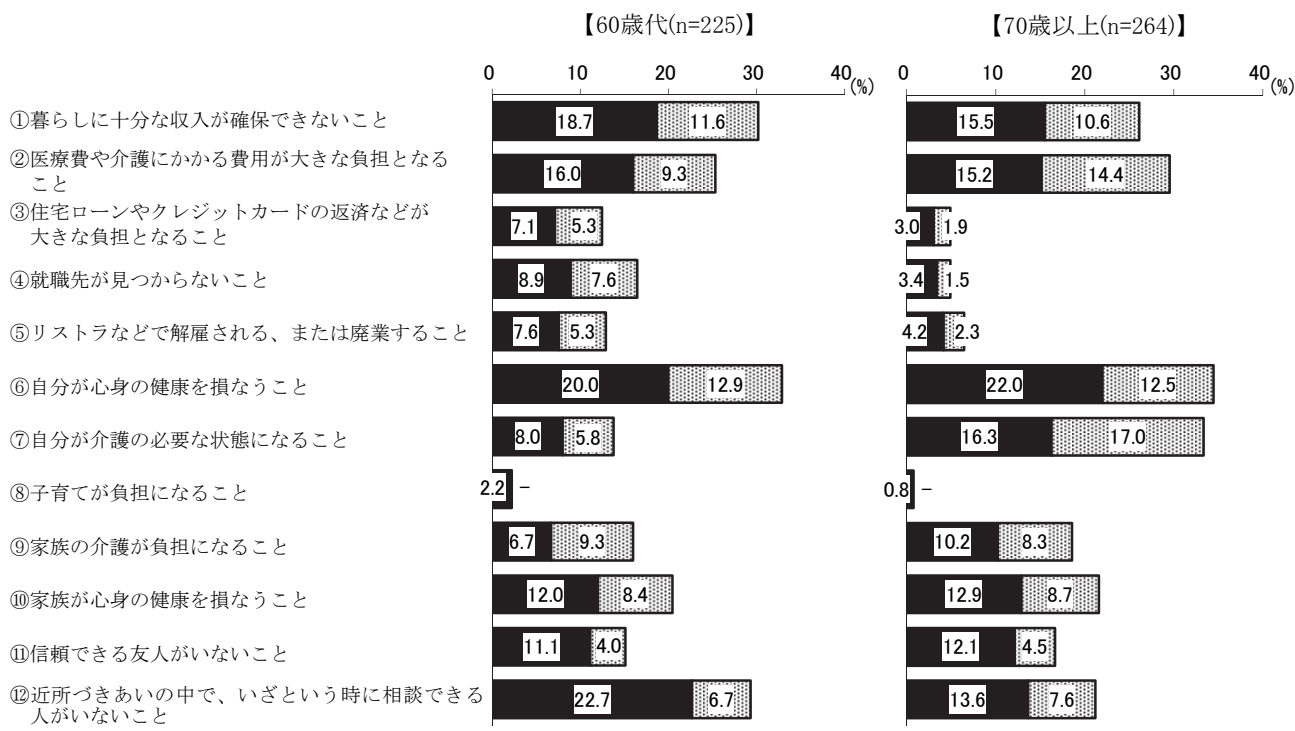
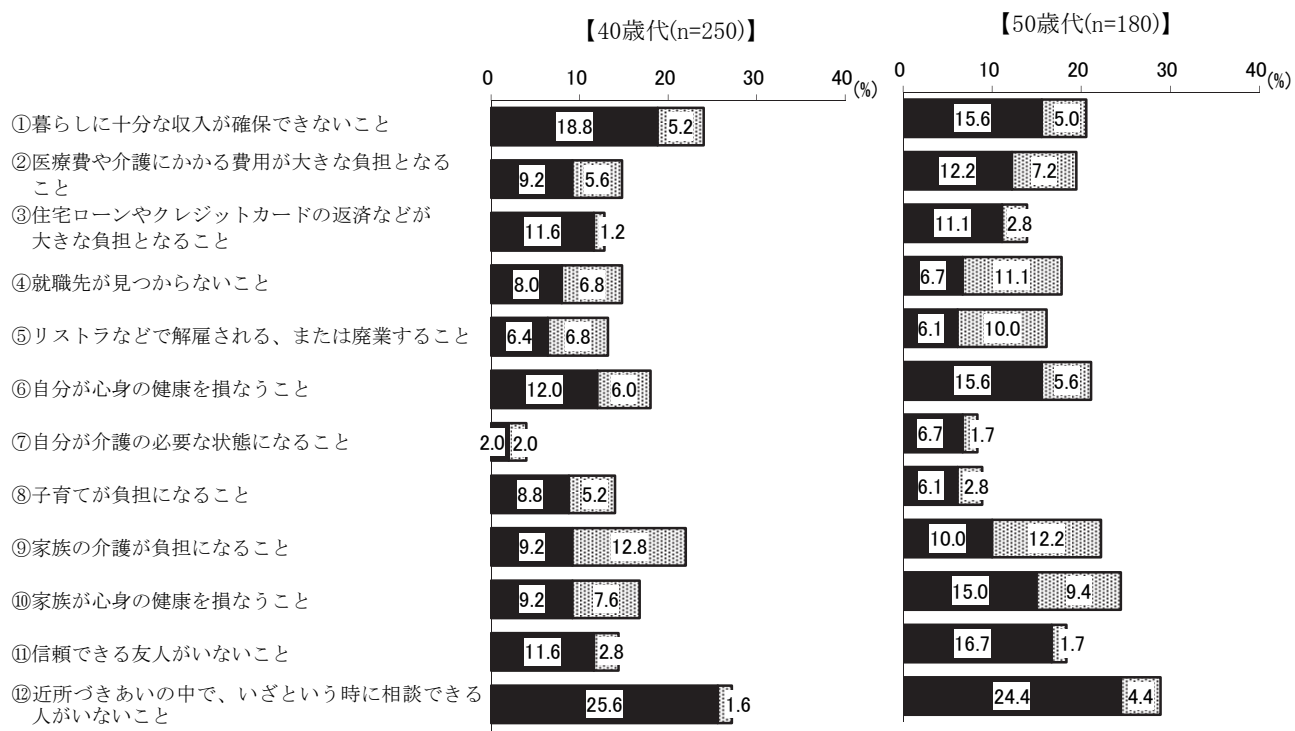
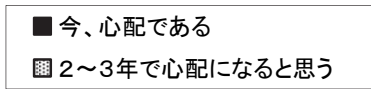
【年代別】でみると

「今、心配である」は、“⑫近所づきあいの中で、いざという時に相談できる人がいないこと”で、30歳代が3割近くと最も高く、また70歳以上を除く年代でも2割以上となっています。“⑥自分が心身の健康を損なうこと”は、70歳以上が最も高く、2割強となっています。“①暮らしに十分な収入が確保できないこと”は、10歳代・20歳代が2割弱となっています。

「2～3年で心配になると思う」は、“⑦自分が介護の必要な状態になること”で70歳以上が1割台半ばを超え、“⑧子育てが負担になること”で30歳代が1割台半ば近くとなっています。



(注) 図表の最大値は、領域を明確化するため40%で表示しています。

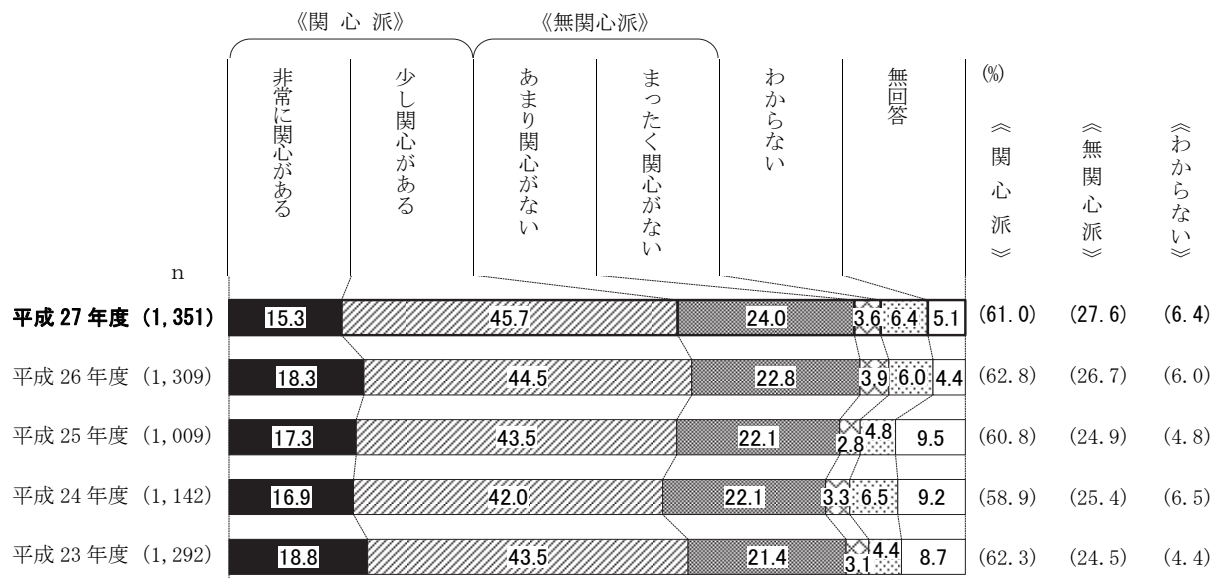


(注) 図表の最大値は、領域を明確化するため40%で表示しています。

3 区政への関心

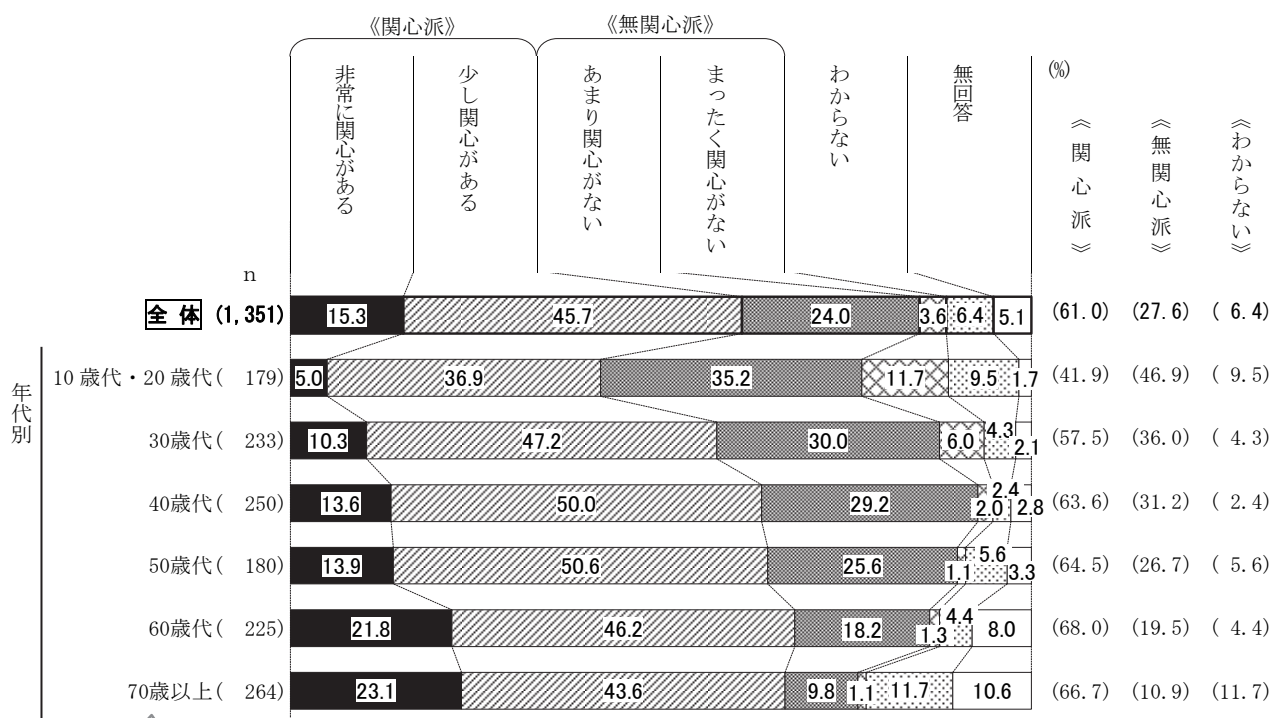
◆関心があるの《関心派》が6割強、関心がないの《無関心派》が2割台半ばを超えている

区政への関心度は、区政に積極的に関心を示す「非常に関心がある」(15.3%)と「少し関心がある」(45.7%)をあわせた《関心派》(61.0%)が6割強となっています。一方、「あまり関心がない」(24.0%)と「まったく関心がない」(3.6%)をあわせた《無関心派》(27.6%)は2割台半ばを超えています。



【時系列比較】でみると

《関心派》は平成24年度を除き、6割以上を占めています。「非常に関心がある」は昨年度より3ポイント減少し、「少し関心がある」は1.2ポイント増加しています。一方、《無関心派》は「あまり関心がない」が昨年度より1.2ポイント増加し、「まったく関心がない」は0.3ポイント減少しています。

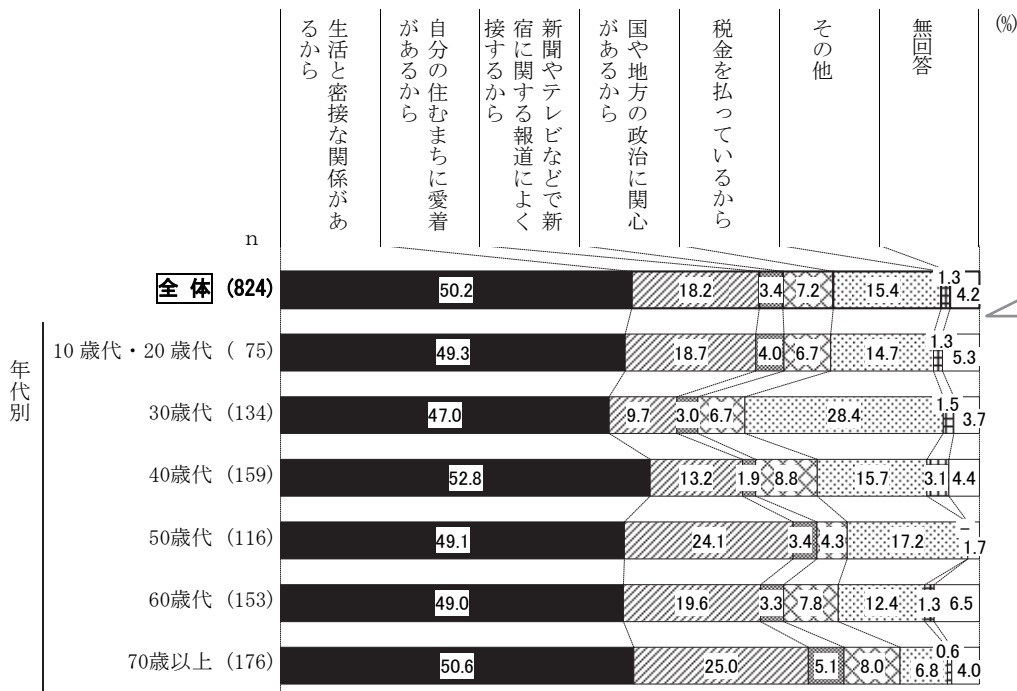


【年代別】でみると

《関心派》は40歳代以上の年代で6割以上となっており、60歳代が7割近くで最も高くなっています。一方、《無関心派》は10歳代・20歳代が4割台半ばを超えて最も高くなっています。

◆ 《関心派》の理由は「生活と密接な関係があるから」が約5割で最も高い

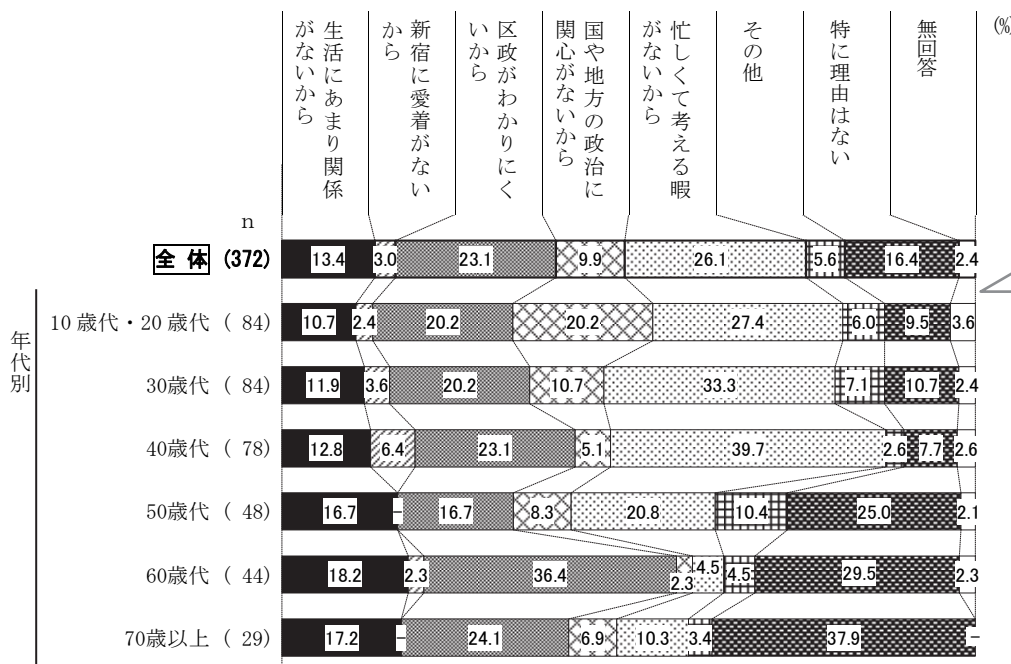
《関心派》だった人にその理由をたずねたところ、「生活と密接な関係があるから」(50.2%)が約5割で最も高くなっています。次いで、「自分の住むまちに愛着があるから」(18.2%)が2割近く、「税金を払っているから」(15.4%)が1割台半ばとなっています。



【年代別】でみると
「生活と密接な関係があるから」は40歳代で5割強と最も高くなっています。「自分の住むまちに愛着があるから」は70歳以上で2割台半ば、「税金を払っているから」は30歳代で3割近くと、それぞれ最も高くなっています。

◆ 《無関心派》の理由は「忙しくて考える暇がないから」が2割台半ばを超え最も高く、「区政がわかりにくいから」が2割台半ば近くで続く

《無関心派》だった人にその理由をたずねたところ、「忙しくて考える暇がないから」(26.1%)が2割台半ばを超えて最も高く、「区政がわかりにくいから」(23.1%)が2割台半ば近くで続きます。

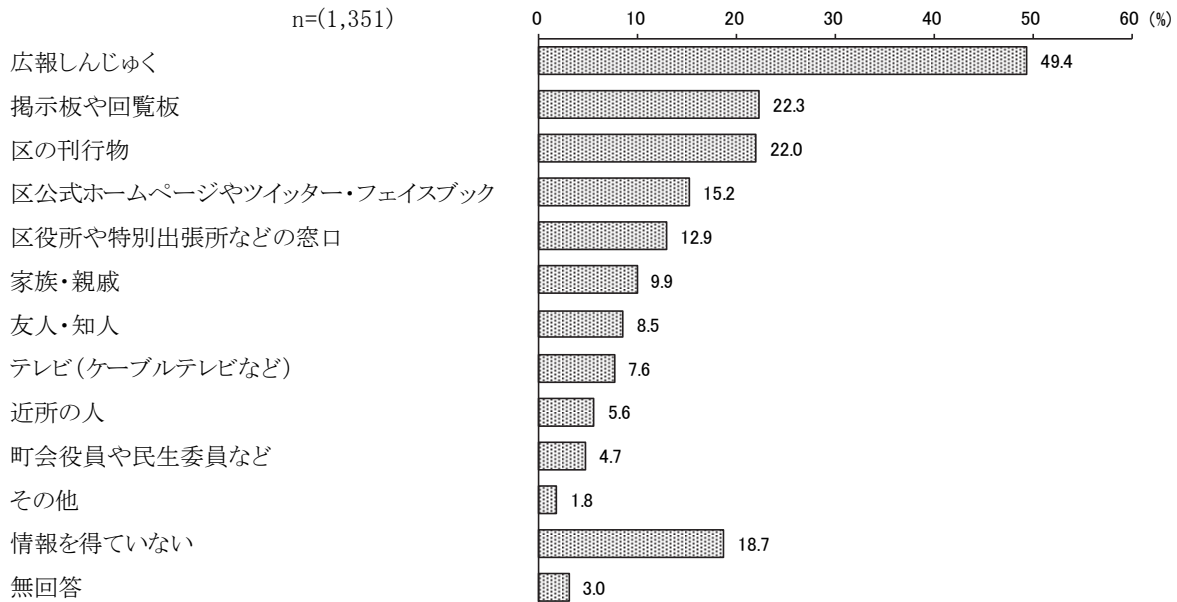


【年代別】でみると
「忙しくて考える暇がないから」は40歳代が4割弱で最も高く、30歳代でも3割台半ば近くとなっています。「区政がわかりにくいから」は60歳代が3割台半ばを超えて最も高くなっています。

4 区政情報の入手方法

◆「広報しんじゅく」が5割弱で最も高く、「掲示板や回覧板」「区の刊行物」が2割強で続く

区の行政サービスの情報取得手段は、「広報しんじゅく」（49.4%）が5割弱で最も高く、次いで、「掲示板や回覧板」（22.3%）、「区の刊行物」（22.0%）となっています。



【年代別】でみると（上位5項目）

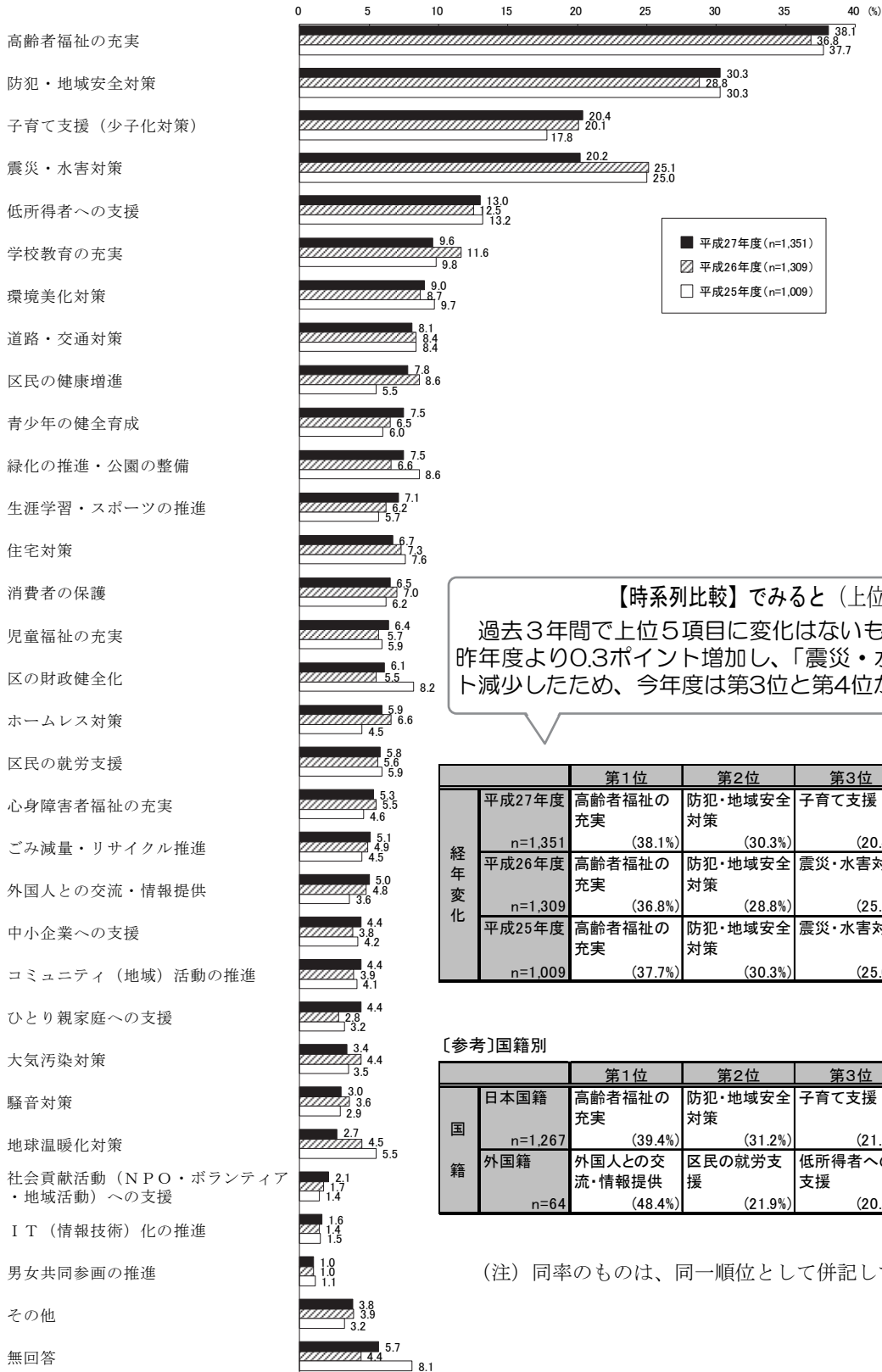
「広報しんじゅく」は年代が上がるにつれて高くなり、70歳以上が7割強となっています。「掲示板や回覧板」は60歳代が、「区の刊行物」は70歳以上がそれぞれ3割以上と最も高くなっています。「区公式ホームページやツイッター・フェイスブック」は30歳代が2割台半ばを超えて最も高くなっています。

		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
年代別	10歳代・20歳代 n=179	情報を得ていない (34.1%)	家族・親戚 (20.1%)	広報しんじゅく (17.9%)	掲示板や回覧板 (16.8%)	区の刊行物 (12.8%)
	30歳代 n=233	情報を得ていない (30.0%)	区公式ホームページやツイッター・フェイスブック (27.5%)	広報しんじゅく (21.0%)	掲示板や回覧板 (19.7%)	家族・親戚 (12.4%)
	40歳代 n=250	広報しんじゅく (46.4%)	区公式ホームページやツイッター・フェイスブック (25.2%)	情報を得ていない (22.0%)	区の刊行物 (18.4%)	掲示板や回覧板 (16.8%)
	50歳代 n=180	広報しんじゅく (61.1%)	区の刊行物 (23.3%)	掲示板や回覧板 (19.4%)	区公式ホームページやツイッター・フェイスブック (17.8%)	情報を得ていない (14.4%)
	60歳代 n=225	広報しんじゅく (70.7%)	掲示板や回覧板 (30.7%)	区の刊行物 (28.9%)	区役所や特別出張所などの窓口 (18.2%)	情報を得ていない (10.7%)
	70歳以上 n=264	広報しんじゅく (72.0%)	区の刊行物 (35.6%)	掲示板や回覧板 (29.2%)	区役所や特別出張所などの窓口 (17.0%)	町会役員や民生委員など (12.1%)

5 区政への要望

◆「高齢者福祉の充実」が4割近くで最も高く、「防犯・地域安全対策」が約3割、「子育て支援（少子化対策）」「震災・水害対策」が約2割で続く

施策への要望としては、「高齢者福祉の充実」（38.1％）が4割近くで最も高く、次いで、「防犯・地域安全対策」（30.3％）が約3割となっています。以下、「子育て支援（少子化対策）」（20.4％）、「震災・水害対策」（20.2％）、「低所得者への支援」（13.0％）、「学校教育の充実」（9.6％）の順で続きます。



【時系列比較】でみると（上位5項目）
 過去3年間で上位5項目に変化はないものの、「子育て支援」が昨年度より0.3ポイント増加し、「震災・水害対策」が4.9ポイント減少したため、今年度は第3位と第4位が入れ替わっています。

		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
経年変化	平成27年度 n=1,351	高齢者福祉の充実 (38.1%)	防犯・地域安全対策 (30.3%)	子育て支援 (20.4%)	震災・水害対策 (20.2%)	低所得者への支援 (13.0%)
	平成26年度 n=1,309	高齢者福祉の充実 (36.8%)	防犯・地域安全対策 (28.8%)	震災・水害対策 (25.1%)	子育て支援 (20.1%)	低所得者への支援 (12.5%)
	平成25年度 n=1,009	高齢者福祉の充実 (37.7%)	防犯・地域安全対策 (30.3%)	震災・水害対策 (25.0%)	子育て支援 (17.8%)	低所得者への支援 (13.2%)

[参考]国籍別

		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
国籍	日本国籍 n=1,267	高齢者福祉の充実 (39.4%)	防犯・地域安全対策 (31.2%)	子育て支援 (21.1%)	震災・水害対策 (20.4%)	低所得者への支援 (12.4%)
	外国籍 n=64	外国人との交流・情報提供 (48.4%)	区民の就労支援 (21.9%)	低所得者への支援 (20.3%)	高齢者福祉の充実/震災・水害対策	(15.6%)

(注) 同率のものは、同一順位として併記しています。

【ライフステージ別】でみると（上位5項目）

高齢期と家族成熟期では「高齢者福祉の充実」が、家族成長後期と独身期では「防犯・地域安全対策」が、それぞれ第1位となっています。「震災・水害対策」と「防犯・地域安全対策」は、全てのライフステージで上位5項目に入っています。また、家族形成期と家族成長前期では、子育てや教育など子どもに関する項目が複数入っています。

		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
ラ イ フ ス テ ー ジ 別	独身期 n=251	防犯・地域安全対策 (26.3%)	震災・水害対策 (25.1%)	子育て支援(少子化対策) (20.7%)	高齢者福祉の充実 (14.3%)	環境美化対策 (13.5%)
	家族形成期 n=158	子育て支援(少子化対策) (63.3%)	防犯・地域安全対策 (27.2%)	児童福祉の充実 (23.4%)	震災・水害対策 (22.2%)	学校教育の充実 (18.4%)
	家族成長前期 n=86	学校教育の充実 (45.3%)	子育て支援(少子化対策) (32.6%)	防犯・地域安全対策 (31.4%)	震災・水害対策 (18.6%)	高齢者福祉の充実 (16.3%)
	家族成長後期 n=64	防犯・地域安全対策 (39.1%)	高齢者福祉の充実 (34.4%)	震災・水害対策 (26.6%)	学校教育の充実/区民の健康増進/住宅対策 (12.5%)	
	家族成熟期 n=71	高齢者福祉の充実 (52.1%)	防犯・地域安全対策 (42.3%)	震災・水害対策 (35.2%)	区民の就労支援/住宅対策 (12.7%)	
	高齢期 n=386	高齢者福祉の充実 (65.8%)	防犯・地域安全対策 (26.9%)	低所得者への支援 (18.9%)	震災・水害対策 (12.2%)	青少年の健全育成 (10.1%)
	その他 n=296	高齢者福祉の充実 (41.2%)	防犯・地域安全対策 (34.8%)	震災・水害対策 (21.6%)	子育て支援(少子化対策)/低所得者への支援 (13.9%)	

【居住地域別】でみると（上位5項目）

角筈・区役所を除く地域で「高齢者福祉の充実」が第1位となっており、全ての地域で「震災・水害対策」「防犯・地域安全対策」「子育て支援（少子化対策）」が第5位までに入っています。

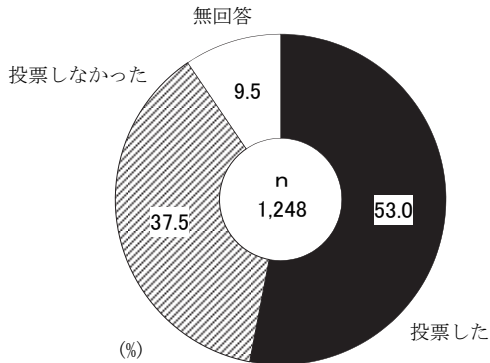
		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
居 住 地 域 別	四谷 n=156	高齢者福祉の充実 (40.4%)	防犯・地域安全対策 (28.8%)	子育て支援(少子化対策) (18.6%)	震災・水害対策 (17.9%)	低所得者への支援 (13.5%)
	簗笥町 n=165	高齢者福祉の充実 (33.9%)	防犯・地域安全対策 (26.7%)	子育て支援(少子化対策) (25.5%)	震災・水害対策 (21.2%)	生涯学習・スポーツの推進 (12.1%)
	榎町 n=140	高齢者福祉の充実 (39.3%)	子育て支援(少子化対策) (25.7%)	震災・水害対策 (25.0%)	防犯・地域安全対策 (20.0%)	低所得者への支援 (13.6%)
	若松町 n=122	高齢者福祉の充実 (47.5%)	防犯・地域安全対策 (33.6%)	環境美化対策 (18.9%)	震災・水害対策 (17.2%)	子育て支援(少子化対策) (13.9%)
	大久保 n=164	高齢者福祉の充実 (36.0%)	防犯・地域安全対策 (29.3%)	子育て支援(少子化対策) (20.1%)	低所得者への支援 (17.7%)	震災・水害対策 (17.1%)
	戸塚 n=152	高齢者福祉の充実 (35.5%)	防犯・地域安全対策 (30.9%)	震災・水害対策 (22.4%)	子育て支援(少子化対策) (19.7%)	低所得者への支援 (14.5%)
	落合第一 n=131	高齢者福祉の充実 (37.4%)	防犯・地域安全対策 (32.8%)	震災・水害対策 (22.1%)	子育て支援(少子化対策) (21.4%)	学校教育の充実 (13.0%)
	落合第二 n=121	高齢者福祉の充実 (42.1%)	防犯・地域安全対策 (38.0%)	子育て支援(少子化対策) (23.1%)	震災・水害対策 (20.7%)	区民の健康増進 (11.6%)
	柏木 n=101	高齢者福祉の充実 (38.6%)	防犯・地域安全対策 (31.7%)	震災・水害対策 (21.8%)	子育て支援(少子化対策) (18.8%)	低所得者への支援 (13.9%)
	角筈・区役所 n=59	防犯・地域安全対策 (35.6%)	高齢者福祉の充実 (32.2%)	ホームレス対策 (22.0%)	震災・水害対策 (16.9%)	子育て支援(少子化対策) (15.3%)

(注) 同率のものは、同一順位として併記しています。

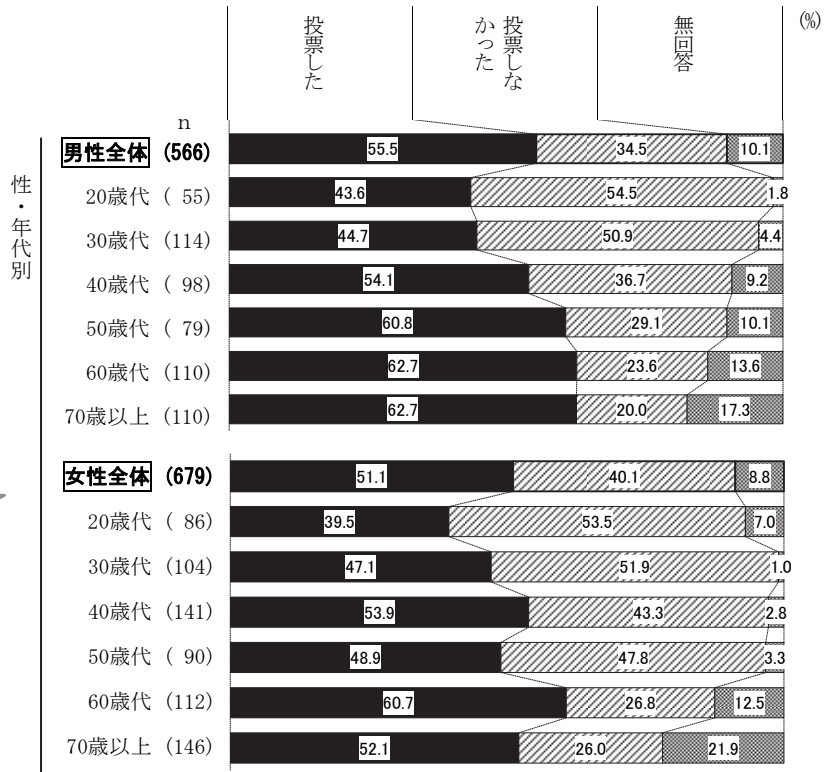
6 選挙

◆「投票した」は5割台半ば近く、「投票しなかった」は3割台半ばを超える

新宿区議会議員選挙の投票の有無は、「投票した」(53.0%)が5割台半ば近くとなっており、一方の「投票しなかった」(37.5%)が3割台半ばを超えています。



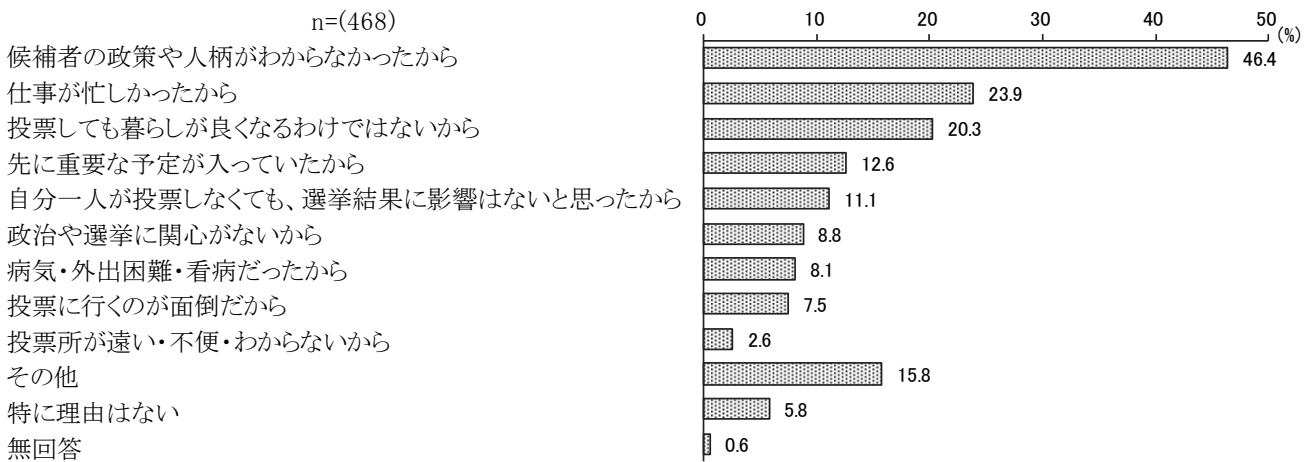
【性・年代別】でみると
 「投票した」は男性では50歳代から70歳以上で6割以上、女性では60歳代で6割以上と高くなっています。
 一方、「投票しなかった」は男性の20歳代で5割台半ば近くと最も高くなっています。



(注) nは20歳以上、日本国籍としています。

◆投票しなかった理由は「候補者の政策や人柄がわからなかったから」が4割台半ばを超え最も高く、「仕事が忙しかったから」が2割台半ば近くで続く

「投票しなかった」理由をたずねたところ、「候補者の政策や人柄がわからなかったから」(46.4%)が4割台半ばを超えて最も高くなっています。次いで、「仕事が忙しかったから」(23.9%)が2割台半ば近く、「投票しても暮らしが良くなるわけではないから」(20.3%)が約2割となっています。

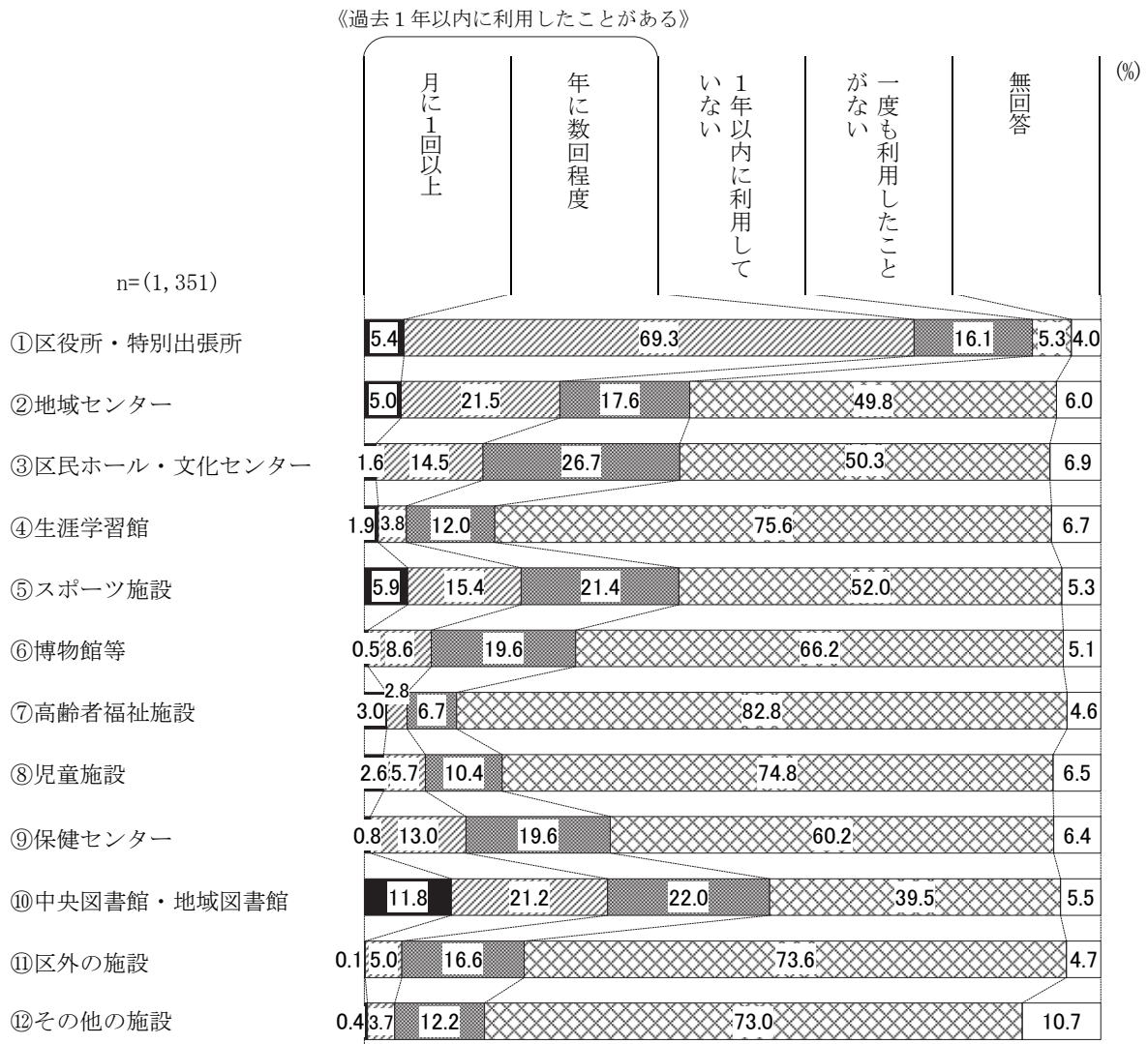


(注) nは20歳以上、日本国籍としています。

7 区有施設のあり方

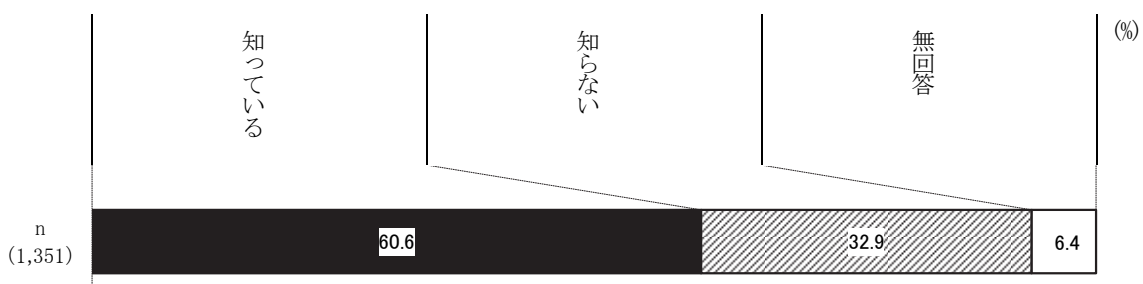
◆過去1年以内に利用したことがある施設は、『区役所・特別出張所』で7割台半ば近くと最も高く、『中央図書館・地域図書館』が3割台半ば近くで続く

区有施設の利用頻度については、「月に1回以上」は“⑩中央図書館・地域図書館”（11.8%）が1割強で最も高くなっています。「月に1回以上」と「年に数回程度」をあわせた《過去1年以内に利用したことがある》は、“①区役所・特別出張所”（74.7%）が7割台半ば近くで最も高く、次いで“⑩中央図書館・地域図書館”（33.0%）が3割台半ば近く、“②地域センター”（26.5%）が2割台半ばを超え、“⑤スポーツ施設”（21.3%）が2割強となっています。



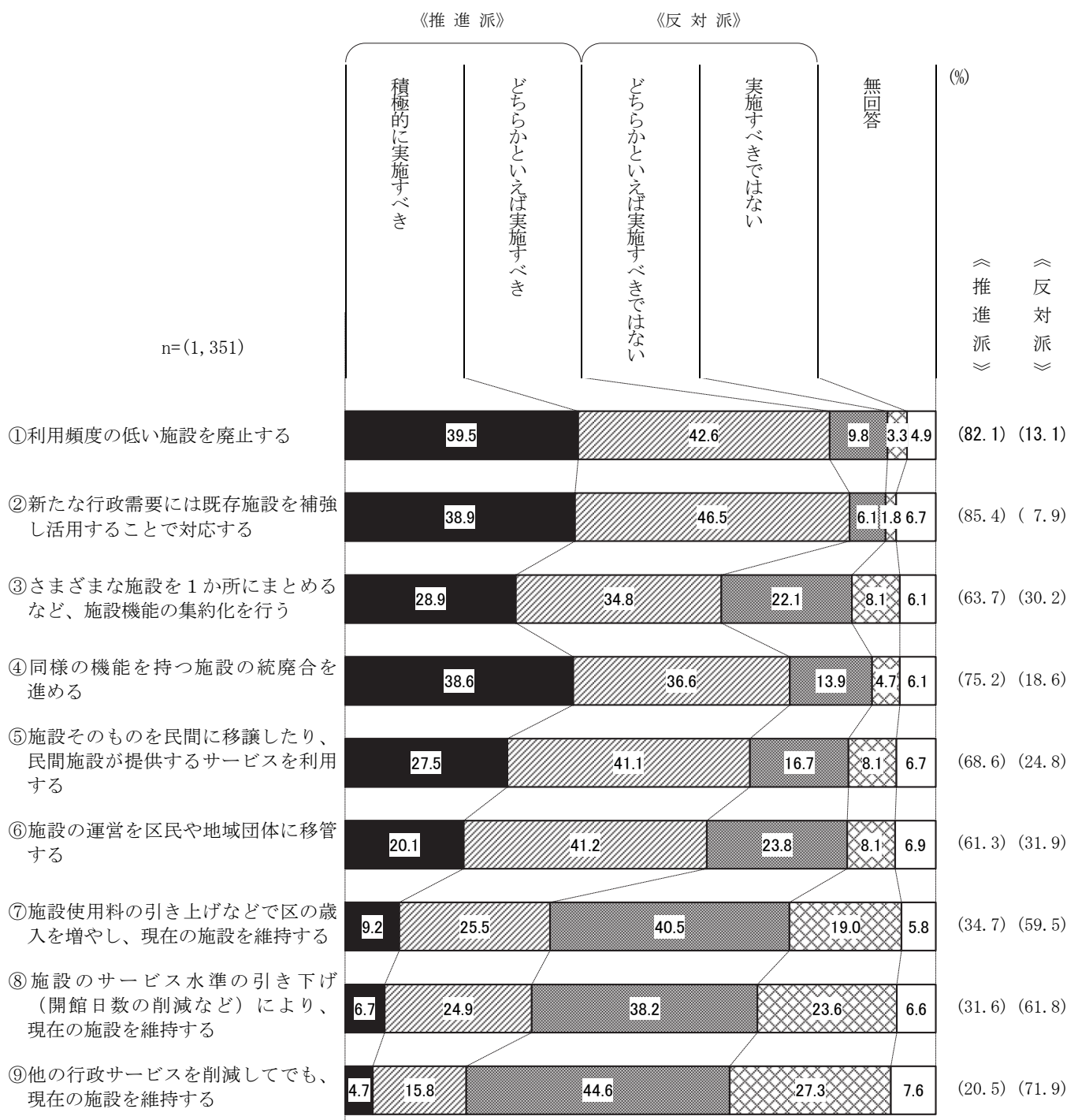
◆施設やインフラの老朽化問題を「知っている」が約6割

施設やインフラの老朽化問題については、「知っている」（60.6%）が約6割、「知らない」（32.9%）が3割強となっています。



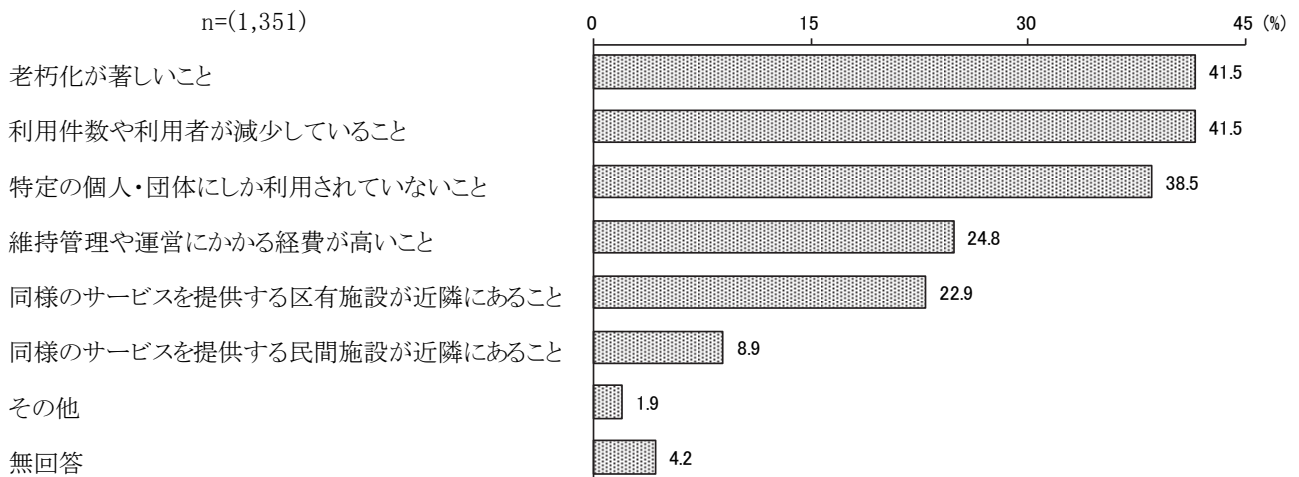
◆区有施設のあり方の方向性について、実施すべきの《推進派》が最も多いのは、『新たな行政需要には既存施設を補強し活用することで対応する』で8割台半ばを占め、『利用頻度の低い施設を廃止する』が8割強で続く

区有施設のあり方の方向性について、「積極的に実施すべき」と「どちらかといえば実施すべき」をあわせた《推進派》が最も多いのは“②新たな行政需要には既存施設を補強し活用することで対応する”（85.4%）で8割台半ばを占め、“①利用頻度の低い施設を廃止する”（82.1%）が8割強、“④同様の機能を持つ施設の統廃合を進める”（75.2%）が7割台半ばで続いています。一方、「どちらかといえば実施すべきではない」と「実施すべきではない」をあわせた《反対派》が最も多いのは“⑨他の行政サービスを削減してでも、現在の施設を維持する”（71.9%）が7割強で、“⑧施設のサービス水準の引き下げ（開館日数の削減など）により、現在の施設を維持する”（61.8%）が6割強、“⑦施設使用料の引き上げなどで区の歳入を増やし、現在の施設を維持する”（59.5%）が6割弱で続いています。



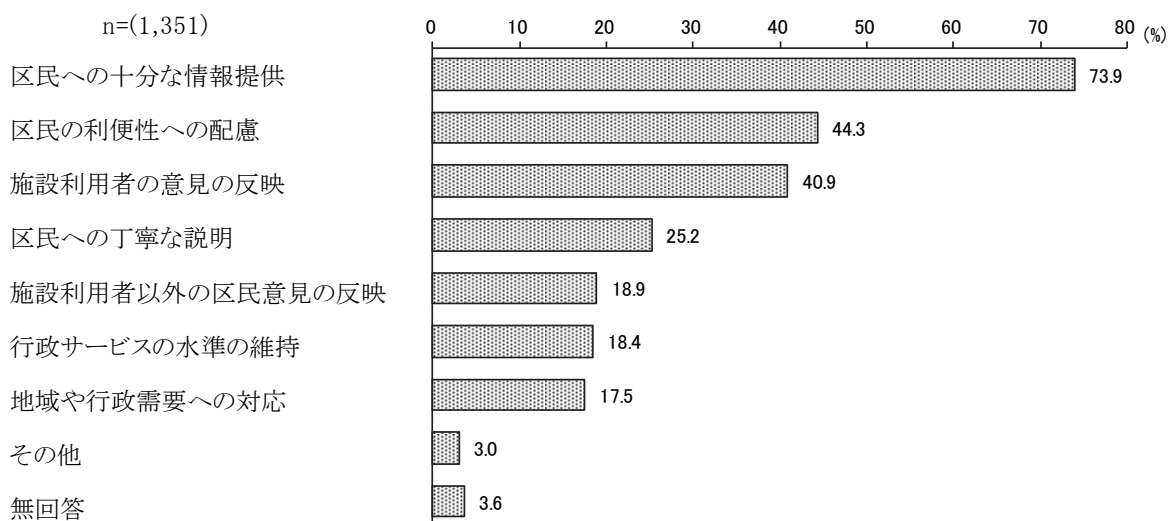
◆**統廃合や集約化などで重視すべき基準は、「老朽化が著しいこと」「利用件数や利用者が減少していること」が4割強で最も高く、「特定の個人・団体にしか利用されていないこと」が4割近くで続く**

統廃合や集約化などを行うとした場合の基準で重視すべきことは、「老朽化が著しいこと」「利用件数や利用者が減少していること」（ともに41.5%）が4割強で最も高く、次いで「特定の個人・団体にしか利用されていないこと」（38.5%）が4割近くとなっています。



◆**区有施設のあり方を検討する上で重要だと思うことは、「区民への十分な情報提供」が7割台半ば近くで最も高く、「区民の利便性への配慮」が4割台半ば近くで続く**

区有施設のあり方を検討する上で重要だと思うことは、「区民への十分な情報提供」（73.9%）が7割台半ば近くで最も高く、次いで「区民の利便性への配慮」（44.3%）が4割台半ば近く、「施設利用者の意見の反映」（40.9%）が約4割となっています。

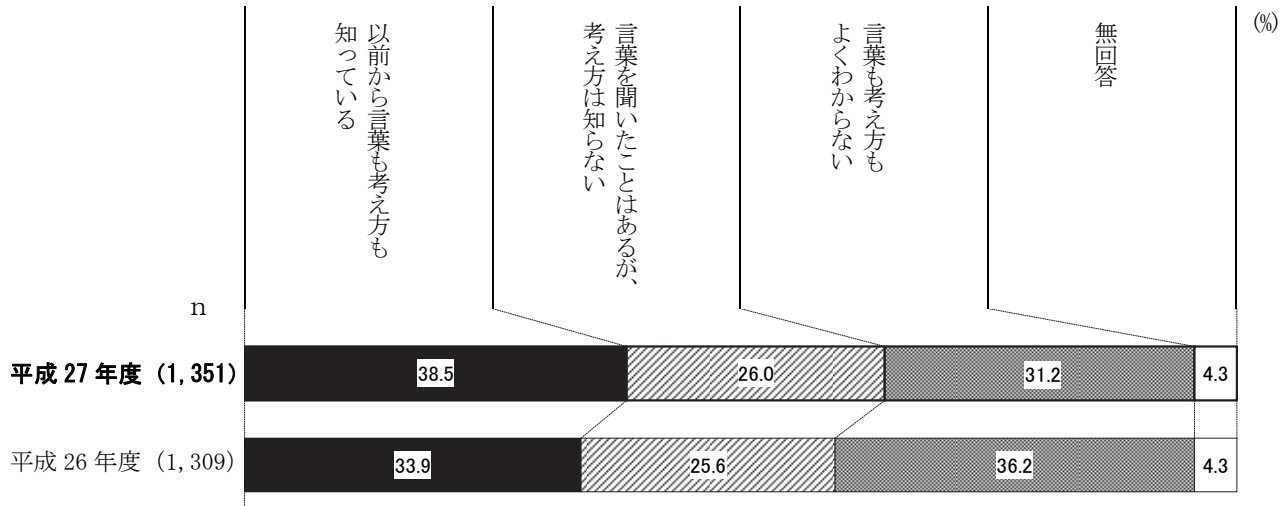


⑧ ユニバーサルデザイン

◆「ユニバーサルデザイン」という言葉の認知度は、「以前から言葉も考え方も知っている」が4割近くで最も高く、昨年度より上がっている

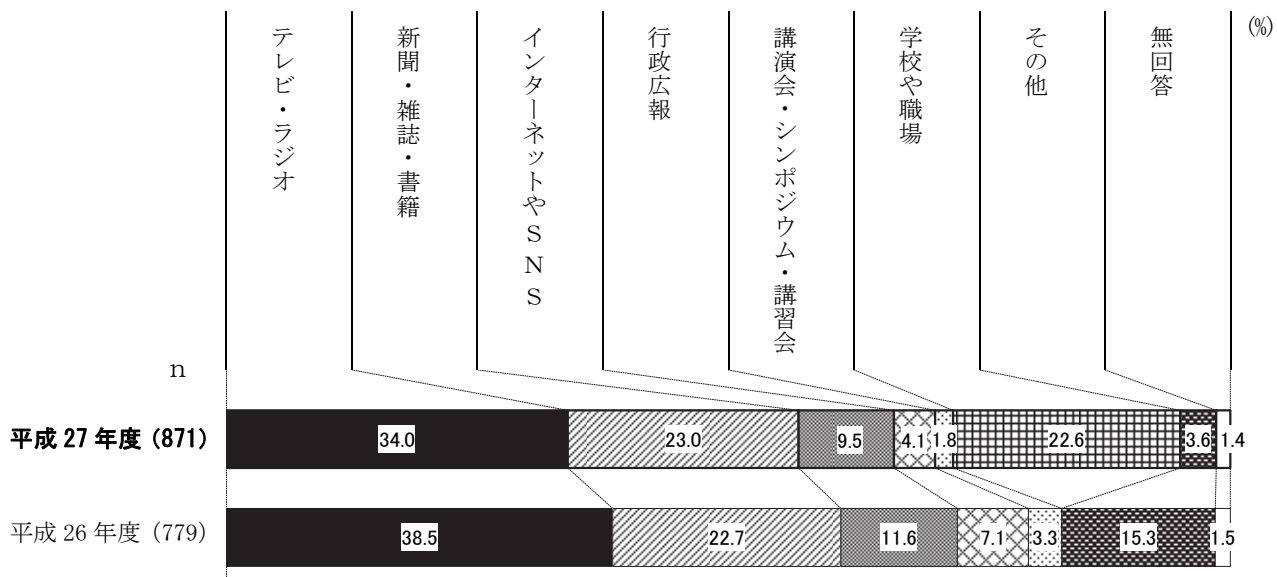
「ユニバーサルデザイン」という言葉の認知度は、「以前から言葉も考え方も知っている」(38.5%)が4割近くで最も高く、「言葉も考え方もよくわからない」(31.2%)が3割強となっています。

平成26年度と比較すると、「以前から言葉も考え方も知っている」は4.6ポイント増加しており、「言葉も考え方もよくわからない」は5.0ポイント減少しています。



◆「ユニバーサルデザイン」という言葉を知ったきっかけは、「テレビ・ラジオ」が3割台半ば近くで最も高く、「新聞・雑誌・書籍」が2割台半ば近くで続く

「ユニバーサルデザイン」という言葉を知ったきっかけは、「テレビ・ラジオ」(34.0%)が3割台半ば近くで最も高く、次いで「新聞・雑誌・書籍」(23.0%)が2割台半ば近く、「学校や職場」(22.6%)が2割強となっています。

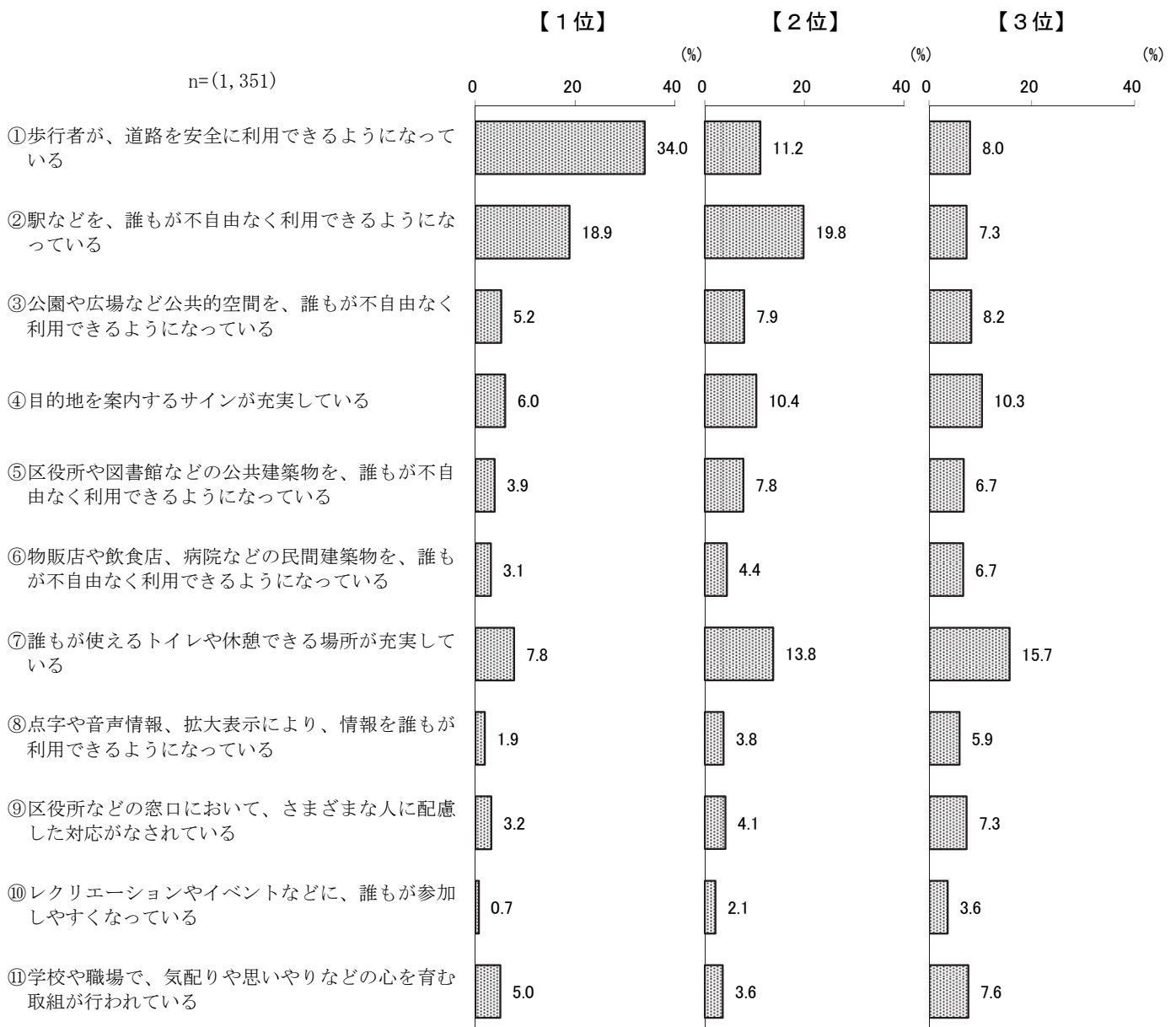


◆特に取り組んでほしい項目の【1位】では「歩行者が、道路を安全に利用できるよなになっている」が3割台半ば近く、【2位】では「駅などを、誰もが不自由なく利用できるよなになっている」が2割弱、【3位】では「誰もが使えるトイレや休憩できる場所が充実している」が1割台半ばで、それぞれ最も高くなっている

特に取り組んでほしい上位3項目のうち、【1位】では「①歩行者が、道路を安全に利用できるよなになっている」(34.0%)が3割台半ば近くと最も高くなっており、次いで「②駅などを、誰もが不自由なく利用できるよなになっている」(18.9%)が2割近くとなっています。

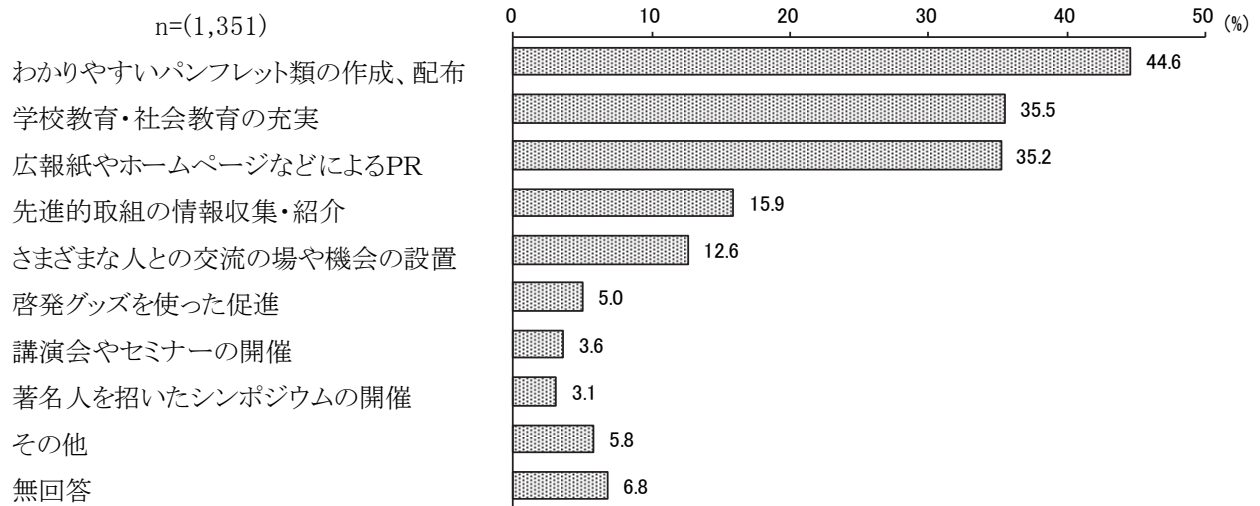
【2位】では、「②駅などを、誰もが不自由なく利用できるよなになっている」(19.8%)が2割弱で最も高く、次いで「⑦誰もが使えるトイレや休憩できる場所が充実している」(13.8%)が1割台半ば近くとなっています。

【3位】では、「⑦誰もが使えるトイレや休憩できる場所が充実している」(15.7%)が1割台半ばで最も高く、次いで「④目的地を案内するサインが充実している」(10.3%)が約1割となっています。



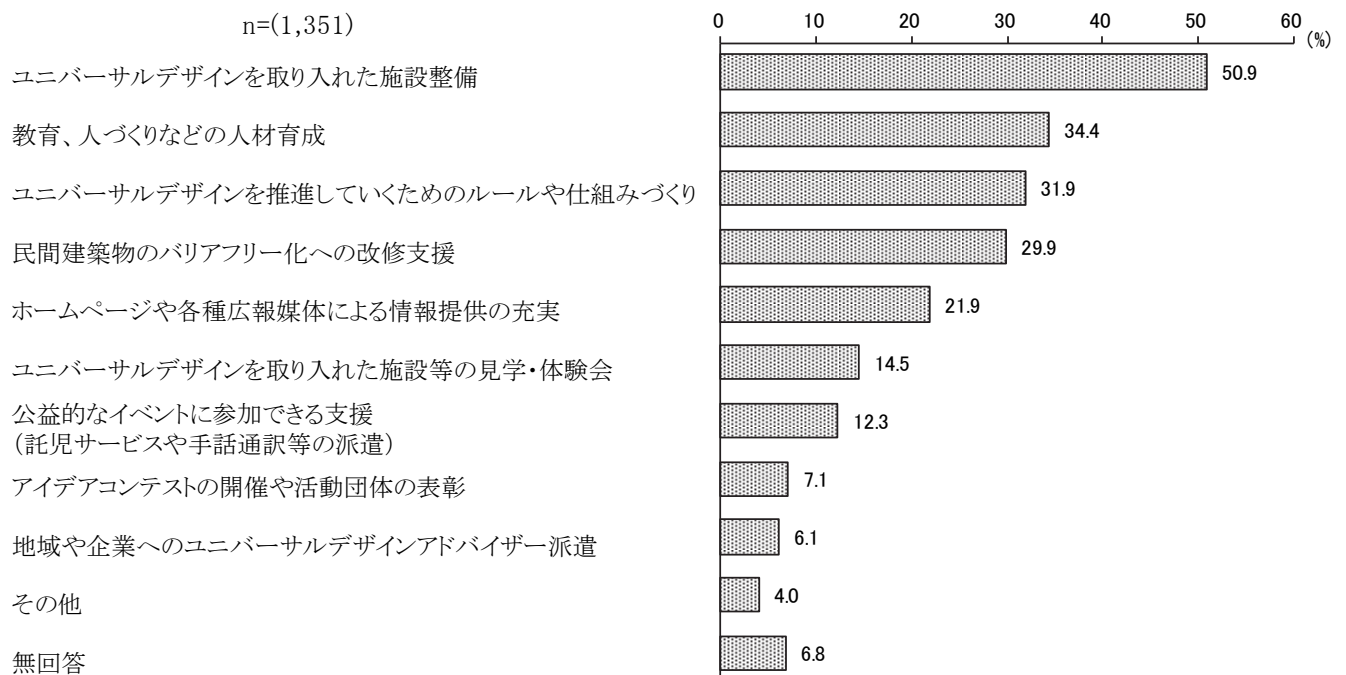
◆考え方を広めるために重要なことは、「わかりやすいパンフレット類の作成、配布」が4割台半ば近くで最も高く、「学校教育・社会教育の充実」「広報紙やホームページなどによるPR」が3割台半ばで続く

ユニバーサルデザインの考え方を広めるために重要なことは、「わかりやすいパンフレット類の作成、配布」(44.6%)が4割台半ば近くで最も高く、「学校教育・社会教育の充実」(35.5%)、「広報紙やホームページなどによるPR」(35.2%)が3割台半ばで続いています。



◆区に期待する取組は、「ユニバーサルデザインを取り入れた施設整備」が約5割で最も高く、「教育、人づくりなどの人材育成」が3割台半ば近くで続く

区に期待する取組は、「ユニバーサルデザインを取り入れた施設整備」(50.9%)が約5割で最も高く、次いで「教育、人づくりなどの人材育成」(34.4%)が3割台半ば近く、「ユニバーサルデザインを推進していくためのルールや仕組みづくり」(31.9%)が3割強となっています。



詳しい結果が載っている「平成27年度 新宿区区民意識調査」の報告書は広聴担当課、区政情報センター、区立図書館で閲覧できます。

また、区のホームページ <http://www.city.shinjuku.lg.jp>からも全文を閲覧できます。

どうぞ、ご利用ください。

この印刷物は、業者委託により、1,000部印刷製本しています。その経費として1部あたり162円（税込み）がかかっています。ただし、編集時の職員人件費や配送費等は含んでいません。

平成27年度 新宿区区民意識調査 要約版

2016年（平成28年）2月発行

印刷物作成番号

2015-13-2002

【発行】 新宿区区長室広聴担当課

〒160-8484 新宿区歌舞伎町1丁目4番1号

☎ 03 (5273) 4065 (直通)

【実施】 (株)都市計画21

〒103-0013 中央区日本橋人形町1丁目6番10号

☎ 03 (5623) 6371

- 「新宿区は、環境への負荷を少なくし、未来の環境を創造するまちづくりを推進しています。本誌は森林資源の保護とリサイクルの促進のため、古紙を利用した再生紙を使用しています。」



古紙パルプ配合率100%、
白化度70%以下の再生紙を使用しています。